

【滋賀県版BCPモデル】

生活関連サービス業用

BCP策定の手引き

令和3年3月

滋賀県商工観光労働部中小企業支援課

目 次

I. はじめに	3
II. 想定する災害別のBCPの考え方	4
III. 地震版	6
IV. 風水害版	11
V. 感染症版	16
VI. BCM(事業継続マネジメント)	21
VII. 参考資料	23

【用語の説明】

BCP	事業継続計画(Business Continuity Plan)
事業リソース	人、建物、設備、ライフラインなど業務遂行に必要なもの
ボトルネック資源	事業リソースのうち使用できなくなると事業遂行に大きな影響があるもの
サプライチェーン	原材料や部品の調達から製造・生産管理・販売・配送までを、一連の流れとしてとらえる考えのこと
BCM	事業継続マネジメント(Business Continuity Management)

I. はじめに

本書は、「滋賀県版BCP策定シート」を使用してBCPを策定する滋賀県事業者向けの「BCP策定の手引き」です。

滋賀県に多い5つの業種にわけて作成してありますが、そのうち本書は「生活関連サービス業」用(代表として**理容業**を念頭に置いて記入例を示しています。)です。

今まで、BCPは、なんとなく策定しなければならないのだろうが、どうやって策定すればいいかわからない、という事業者の方も多かったと思います。本書はそのような事業者の皆様向けに、初めての方でもわかりやすいように、穴埋め式のフォーマットである「BCP策定シート」を用意いたしました。

そして、これを活用して、実際に自社のBCPを円滑に策定できるよう、BCP策定の手順等を解説したものが、この「BCP策定の手引き」です。

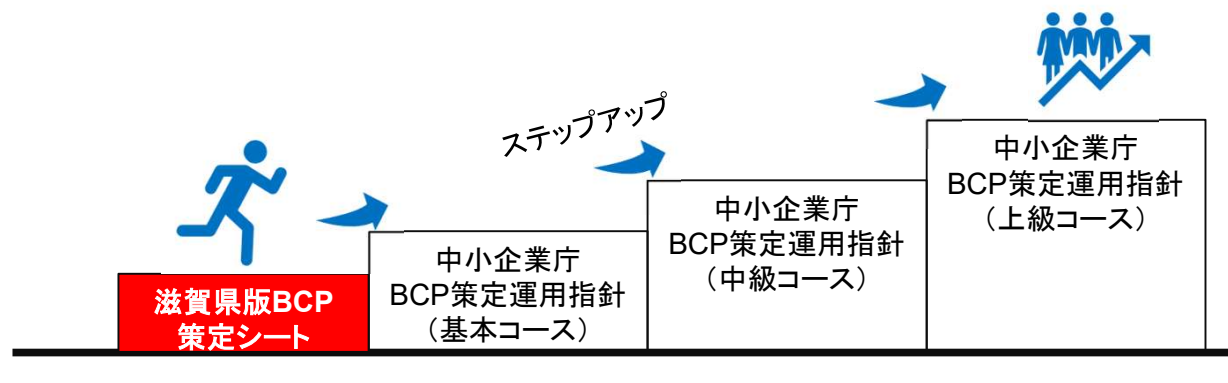
本書を活用して、是非、積極的にBCP策定に取り組んでみましょう。

【滋賀県版BCP策定シートの特徴】

- ・県内の中小企業が、自社のBCPを作成する際のひな形として活用できるものとしています。
- ・小規模事業者においても取り組みやすいよう、BCP策定上必須となる項目や作業をコンパクトにまとめ、できるだけ簡潔な内容としています(下記、<使い方>参照)。
- ・滋賀県において特に発生リスクの高い災害等を想定したBCPを作成することを目的とし、想定する災害等は、地震、風水害、感染症(新型コロナウイルスを念頭)としています。
- ・幅広い業種で活用が可能なものとしています。
- ・業種に応じて対応が分かれる事項については、業種に応じた策定のポイントが分かるように工夫しています。

<使い方>

- ①まずは、「BCP策定シート」を使用して、BCPの簡易版を作成しましょう。記入例を参考にキーワードを中心に言葉を置いていく感じで作成してください。最初は書けることだけで結構です。必ずしもすべてに記入する必要はありません。
- ②赤字はあくまで一つの「記入例」です。貴社の事業内容や組織に合わせて、適宜修正してください。また、限られたスペースしかありませんので、**必要により適宜、付帯資料を追加してください。**
- ③その後、中小企業庁のホームページに掲載されているBCP策定指針の初級編・中級編等のひな形に沿って、より詳細のBCPを策定していきましょう。



Ⅱ. 想定する災害別のBCPの考え方

(1) 災害の類型化

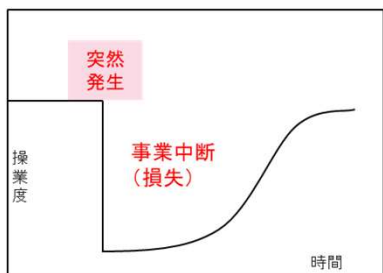
滋賀県において、BCPで想定しておくべき災害は、地震、風水害、新型コロナウイルスなどがあげられます。

内閣府の事業継続ガイドラインは、2009年の新型インフルエンザ発生後の第2版の改訂で、「発生のパターン」により、①発生時点で事業への影響が最も大きくなり、その後徐々に回復していく、地震・風水害などの「自然災害」と、②世界のどこかで発生し、国内に広がるにつれ、徐々に影響が大きくなり、パンデミック期に最大となるという「新型コロナウイルス」は、別に策定すべき、と整理しています。これは、災害対応や事業継続対応は、時系列に行動計画を作る必要があることと関係があります。

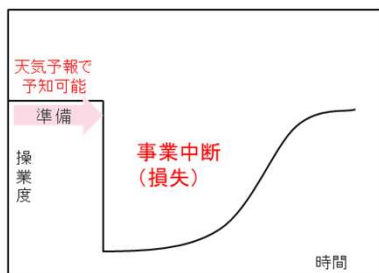
さらにその後、台風や豪雨によって甚大な被害が発生したため、防災の一環で、天気予報などの情報から発生前の対応が可能な災害については、「発生前のタイムラインを計画する」という考え方が普及いたしました。

以上のことから、最終的に時系列の行動計画を策定することに着目すると、発生パターンによって次のとおり大きく3つに分類できると考えられます。様々な災害も、この3パターンでBCPを用意しておけば、幅広く対応できることとなります。

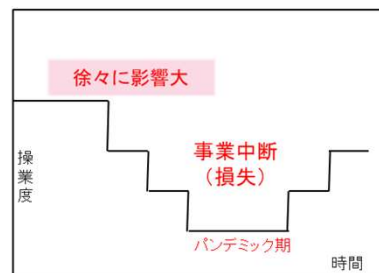
突発的に発生する災害
(地震・火災・爆発事故等)



予知可能な災害
(風水害・雪害・火山噴火等)



徐々に影響が拡大する災害
(新型コロナウイルス)



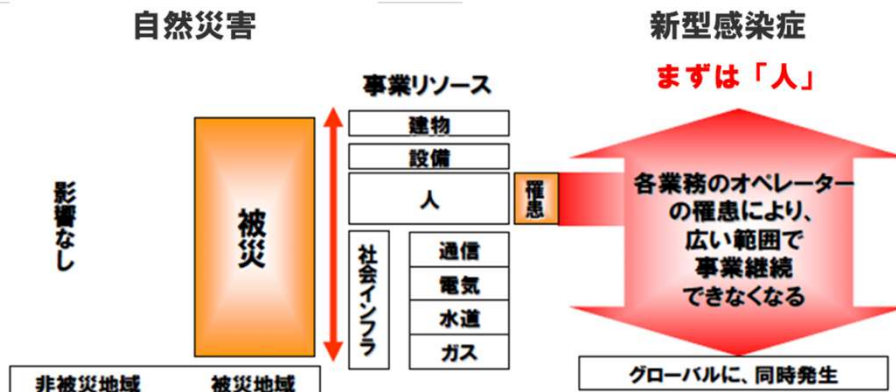
このような違いを考慮して、「滋賀県版BCP策定シート」では、「地震版」「風水害版」「新型コロナウイルス版」の3種類のフォーマットを用意することとし、それぞれの特徴に応じて、「発生直後」、「初動対応フェーズ」「事業継続フェーズ」の欄を、次のように整理しています。

項目	突発的に発生する災害 (地震等)	予知可能な災害 (風水害等)	徐々に影響が拡大する災害 (新型コロナウイルス)
発生直後	避難・救助・負傷者対応 安否確認	「発生前の準備」を追加	「感染予防措置」に変更
初動対応 フェーズ	状況確認、帰宅指示、備蓄品配布		「発生段階別の対応」に変更
事業継続 フェーズ	脆弱性のあるボトルネック資源（インフラ・建物・設備・人など）の想定と重要業務維持の対応手順、戦略		安全配慮措置を講じた 重要業務の実施方法 (交替制・在宅勤務等)

II. 想定する災害別のBCPの考え方

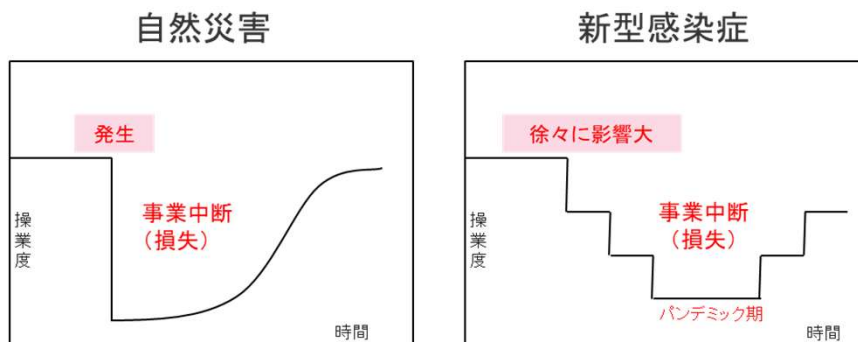
(2) 自然災害(地震・風水害)BCPと新型コロナウイルスBCPの違い

自然災害BCPと新型コロナウイルスBCPの違いは、発生パターンではありません。業務遂行に必要な要素のことを「事業リソース」といいますが、災害により影響を受ける事業リソースは、自然災害と新型コロナウイルスで、次のような違いがあります。



	自然災害	新型コロナウイルス
被害対象	モノ	ヒト (ただし影響は広範囲)
被災地域	局地的	全国、全世界
回復過程	被災直後がピーク、その後、徐々に回復	発生後徐々に拡大
応援	非被災地からの応援が可能	他地域からの応援は期待できない

このように「事業リソースへの影響」と「発生パターン」の違いから、BCPの検討項目も、下図のような違いがあります。



【BCP検討項目】

- 優先事業の絞り込み
- 目標復旧時間を設定
- 目標時間とのかい離分析
→かい離を埋めるための事前対策、災害時対応方法(戦略)を計画
- 被害最小化
 - ・建物・設備の耐震対策
 - ・データ/システムの二重化
- 早期の復旧(再開)
 - ・復旧手順整備、訓練
 - ・代替方法による再開

【BCP検討項目】

- 優先事業の絞り込み
- 発生段階別の業務目標レベルを設定
- 業務目標レベルとのかい離分析
→かい離を埋めるための業務遂行方法(戦略)を計画
- (健康)被害最小化
 - ・ワクチン接種、マスク・手洗い・消毒
 - ・業務縮小・休止、2mディスタンス
- 業務レベル維持(安全配慮措置)
 - ・スプリットオペレーション(業務を複数チームで分散して遂行)
 - ・在宅勤務、テレワーク

Ⅲ. 地震版



【生活関連サービス業用/地震版】 滋賀県版BCP策定シート

年 月 日 策定・改訂

(解説)滋賀県版BCP策定シートは、滋賀県内の中小企業、小規模事業者のBCPの取組みの第一歩を後押し、分かりやすく簡単にBCPを策定いただく意図で作成しました。

1. 基本方針

大地震発生時には、以下の基本方針に則り対応する。

- 1 店内のお客様・社員（役員・従業員）の人命を守る
- 2 重要業務である接客を継続または早期に再開する
- 3 地域社会への貢献する

2. 被害想定

想定地震 ○○断層帯による地震、想定震度 震度6強
 社会インフラの中断（電力・通信：3日間、交通・その他：2週間）、
 店（建物）半壊
 ※新耐震基準を満たしていない建物の場合は、全壊となる想定も必要です。

3. 対応責任者

統括責任者	全社的な意思決定を行い、対応全体を統括する。
店長（代行者）	（ ）
本社機能維持担当	安否確認や安全確保等、本社機能の維持に関する実務を指揮する。
店長（代行者）	（ ）
事業継続担当	重要事業の継続に関する実務を指揮する。
店長（代行者）	（ ）

4. 優先事業、目標復旧時間

優先事業	理髪業務
目標復旧時間	1週間

5. 対応手順

直後から可能な限り速やかに	①避難	③安否確認																
	<table border="1"> <tr> <td>基準</td> <td>建物の損壊、火災の発生、津波の危険</td> </tr> <tr> <td>避難場所</td> <td>屋外駐車場（乗込の危険がある場合は津波避難施設も使って高台の○○公民館へ）</td> </tr> </table>	基準	建物の損壊、火災の発生、津波の危険	避難場所	屋外駐車場（乗込の危険がある場合は津波避難施設も使って高台の○○公民館へ）	<table border="1"> <tr> <td>基準</td> <td>○○市における震度5強以上の地震の発生</td> <td>確認方法①</td> <td>目視</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>従業員（パート・アルバイトを含む） 総計 2人（2020年8月現在）</td> <td>確認方法②</td> <td>休職中の場合、携帯メール</td> </tr> <tr> <td>集計担当者</td> <td>店長</td> <td>確認方法③</td> <td></td> </tr> </table>	基準	○○市における震度5強以上の地震の発生	確認方法①	目視	対象者	従業員（パート・アルバイトを含む） 総計 2人（2020年8月現在）	確認方法②	休職中の場合、携帯メール	集計担当者	店長	確認方法③	
	基準	建物の損壊、火災の発生、津波の危険																
	避難場所	屋外駐車場（乗込の危険がある場合は津波避難施設も使って高台の○○公民館へ）																
基準	○○市における震度5強以上の地震の発生	確認方法①	目視															
対象者	従業員（パート・アルバイトを含む） 総計 2人（2020年8月現在）	確認方法②	休職中の場合、携帯メール															
集計担当者	店長	確認方法③																
②救助・負傷者対応	<table border="1"> <tr> <td>救助・応急処置 道具の所在</td> <td>1階奥の棚</td> </tr> <tr> <td>救急搬送先①</td> <td>○総合病院 (TEL: 123-4444)</td> </tr> <tr> <td>救急搬送先②</td> <td>○第一病院 (TEL: 123-5555)</td> </tr> </table>	救助・応急処置 道具の所在	1階奥の棚	救急搬送先①	○総合病院 (TEL: 123-4444)	救急搬送先②	○第一病院 (TEL: 123-5555)	<p>※夜間・休日に災害が発生した場合の対応 参集メンバーは自身が安全に移動できることが確認でき次第（火災等が発生していない、夜間でない等）、定められた場所に参集し、災害対応を行う。 参集メンバー 店長 参集場所 店 代替場所: 店長自宅 または避難所</p>										
救助・応急処置 道具の所在	1階奥の棚																	
救急搬送先①	○総合病院 (TEL: 123-4444)																	
救急搬送先②	○第一病院 (TEL: 123-5555)																	

直後から24時間以内	①状況確認	②帰宅許可	③備蓄品の状況																																																											
	<table border="1"> <tr> <td>確認対象</td> <td>担当者（部門）</td> </tr> <tr> <td>役員・従業員（含む家族）の安否</td> <td>○○</td> </tr> <tr> <td>建物・設備の状況</td> <td>○○</td> </tr> <tr> <td>その他、理由に必要な設備、イス等の稼働状況</td> <td>○○</td> </tr> <tr> <td>お客様のケガ等の状況</td> <td>○○</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	確認対象	担当者（部門）	役員・従業員（含む家族）の安否	○○	建物・設備の状況	○○	その他、理由に必要な設備、イス等の稼働状況	○○	お客様のケガ等の状況	○○	その他		その他		<table border="1"> <tr> <td>基準</td> <td>帰宅までのルートの安全が確認されており、自治体から帰宅抑制要請が出されていないこと</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>全員（帰宅ルートの安全が確認できない者は除く）</td> </tr> <tr> <td>留意点</td> <td>・帰宅時に水、食料を持たせる。 ・帰宅後、安否状況を報告させる</td> </tr> </table>	基準	帰宅までのルートの安全が確認されており、自治体から帰宅抑制要請が出されていないこと	対象者	全員（帰宅ルートの安全が確認できない者は除く）	留意点	・帰宅時に水、食料を持たせる。 ・帰宅後、安否状況を報告させる	<table border="1"> <tr> <th>品名</th> <th>数量</th> <th>品名</th> <th>数量</th> </tr> <tr> <td>ヘルメット（お客様）</td> <td>4個</td> <td>ヘルメット（従業員）</td> <td>2個</td> </tr> <tr> <td>飲料水（お客様）</td> <td>36リットル</td> <td>飲料水（従業員）</td> <td>18リットル</td> </tr> <tr> <td>食料（お客様）</td> <td>36食</td> <td>食料（従業員）</td> <td>18食</td> </tr> <tr> <td>トイレットペーパー（お客様）</td> <td>4個</td> <td>トイレットペーパー（従業員）</td> <td>2個</td> </tr> <tr> <td>簡易トイレ（お客様）</td> <td>12回分</td> <td>簡易トイレ（従業員）</td> <td>6回分</td> </tr> <tr> <td>懐中電灯</td> <td>4台</td> <td>乾電池（単1）</td> <td>15本</td> </tr> <tr> <td>救急箱</td> <td>1箱</td> <td>非常用バッテリー</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>携帯ラジオ</td> <td>1台</td> <td>毛布</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>電池式ランタン</td> <td>1台</td> <td>ブルーシート</td> <td>1式</td> </tr> </table> <p>※飲料水（3L/日・人）と食料は最低3日～7日分を準備します。</p>	品名	数量	品名	数量	ヘルメット（お客様）	4個	ヘルメット（従業員）	2個	飲料水（お客様）	36リットル	飲料水（従業員）	18リットル	食料（お客様）	36食	食料（従業員）	18食	トイレットペーパー（お客様）	4個	トイレットペーパー（従業員）	2個	簡易トイレ（お客様）	12回分	簡易トイレ（従業員）	6回分	懐中電灯	4台	乾電池（単1）	15本	救急箱	1箱	非常用バッテリー	1台	携帯ラジオ	1台	毛布	4枚	電池式ランタン	1台	ブルーシート
確認対象	担当者（部門）																																																													
役員・従業員（含む家族）の安否	○○																																																													
建物・設備の状況	○○																																																													
その他、理由に必要な設備、イス等の稼働状況	○○																																																													
お客様のケガ等の状況	○○																																																													
その他																																																														
その他																																																														
基準	帰宅までのルートの安全が確認されており、自治体から帰宅抑制要請が出されていないこと																																																													
対象者	全員（帰宅ルートの安全が確認できない者は除く）																																																													
留意点	・帰宅時に水、食料を持たせる。 ・帰宅後、安否状況を報告させる																																																													
品名	数量	品名	数量																																																											
ヘルメット（お客様）	4個	ヘルメット（従業員）	2個																																																											
飲料水（お客様）	36リットル	飲料水（従業員）	18リットル																																																											
食料（お客様）	36食	食料（従業員）	18食																																																											
トイレットペーパー（お客様）	4個	トイレットペーパー（従業員）	2個																																																											
簡易トイレ（お客様）	12回分	簡易トイレ（従業員）	6回分																																																											
懐中電灯	4台	乾電池（単1）	15本																																																											
救急箱	1箱	非常用バッテリー	1台																																																											
携帯ラジオ	1台	毛布	4枚																																																											
電池式ランタン	1台	ブルーシート	1式																																																											

(3)事業継続フェーズ	①重要業務の継続	②重要業務の継続	③重要業務の継続														
	<table border="1"> <tr> <td>対応戦略</td> <td>しばらくは休業。長期化する場合は組合等を通して避難所等別の場所で支援活動などにより再開。</td> <td>資源の脆弱性（ボトルネック）</td> <td>はさみ、くし、イス、カリア（カッティングクロス）、水、電気、照明</td> </tr> <tr> <td>対応手順</td> <td>理髪業の営業</td> <td>外部関係者・公的支援</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当面の対応</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様、店員等の安全確保、負傷者対応 ・建物・設備の被害状況確認、状況によっては避難（新耐震基準を満たしていない建物の場合は即避難） ・ガラスの飛散防止フィルム等対策をしていない場合は、ガラスの破片に注意する。 ・天井外エアコン、パーマ機器等の落下に注意する。 ・営業は一時休止。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣の同業者と連絡を取り合い、相互に支援・応援など助け合う。 ・理容生活衛生同業組合を通して、非被災地からの支援を要請する。（過去の例では、被災地には電動イスやハサミ・剃刀などの救援物資が寄せられた） ・建物被災（全壊・半壊等）の場合は、市町村から罹災証明を受ける。 ・道具等の卸業者と連絡を取り合い、被災により必要な道具を取り寄せる。 </td> </tr> <tr> <td>長期化した場合</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・負債の返済額等に応じた、営業再開目標の時間を計算して目標を決めておく（上記4.目標復旧時間）。これを超えそうな場合は、別の場所で営業を再開することを検討する（例：避難所での利用サービスなど） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所への出張サービス、老人介護施設への出張サービスなどでのニーズを滋賀県理容生活衛生同業組合や市町村等に相談するなどして、通常の理髪店営業以外の収益を得る方法を検討する。 </td> </tr> </table>	対応戦略	しばらくは休業。長期化する場合は組合等を通して避難所等別の場所で支援活動などにより再開。	資源の脆弱性（ボトルネック）	はさみ、くし、イス、カリア（カッティングクロス）、水、電気、照明	対応手順	理髪業の営業	外部関係者・公的支援		当面の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様、店員等の安全確保、負傷者対応 ・建物・設備の被害状況確認、状況によっては避難（新耐震基準を満たしていない建物の場合は即避難） ・ガラスの飛散防止フィルム等対策をしていない場合は、ガラスの破片に注意する。 ・天井外エアコン、パーマ機器等の落下に注意する。 ・営業は一時休止。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の同業者と連絡を取り合い、相互に支援・応援など助け合う。 ・理容生活衛生同業組合を通して、非被災地からの支援を要請する。（過去の例では、被災地には電動イスやハサミ・剃刀などの救援物資が寄せられた） ・建物被災（全壊・半壊等）の場合は、市町村から罹災証明を受ける。 ・道具等の卸業者と連絡を取り合い、被災により必要な道具を取り寄せる。 	長期化した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・負債の返済額等に応じた、営業再開目標の時間を計算して目標を決めておく（上記4.目標復旧時間）。これを超えそうな場合は、別の場所で営業を再開することを検討する（例：避難所での利用サービスなど） 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所への出張サービス、老人介護施設への出張サービスなどでのニーズを滋賀県理容生活衛生同業組合や市町村等に相談するなどして、通常の理髪店営業以外の収益を得る方法を検討する。 		
	対応戦略	しばらくは休業。長期化する場合は組合等を通して避難所等別の場所で支援活動などにより再開。	資源の脆弱性（ボトルネック）	はさみ、くし、イス、カリア（カッティングクロス）、水、電気、照明													
対応手順	理髪業の営業	外部関係者・公的支援															
当面の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様、店員等の安全確保、負傷者対応 ・建物・設備の被害状況確認、状況によっては避難（新耐震基準を満たしていない建物の場合は即避難） ・ガラスの飛散防止フィルム等対策をしていない場合は、ガラスの破片に注意する。 ・天井外エアコン、パーマ機器等の落下に注意する。 ・営業は一時休止。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の同業者と連絡を取り合い、相互に支援・応援など助け合う。 ・理容生活衛生同業組合を通して、非被災地からの支援を要請する。（過去の例では、被災地には電動イスやハサミ・剃刀などの救援物資が寄せられた） ・建物被災（全壊・半壊等）の場合は、市町村から罹災証明を受ける。 ・道具等の卸業者と連絡を取り合い、被災により必要な道具を取り寄せる。 															
長期化した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・負債の返済額等に応じた、営業再開目標の時間を計算して目標を決めておく（上記4.目標復旧時間）。これを超えそうな場合は、別の場所で営業を再開することを検討する（例：避難所での利用サービスなど） 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所への出張サービス、老人介護施設への出張サービスなどでのニーズを滋賀県理容生活衛生同業組合や市町村等に相談するなどして、通常の理髪店営業以外の収益を得る方法を検討する。 															

6. 資金調達

必要な資金	概要	予想資金（3ヵ月）	調査可能な資金	概要	予想資金（3ヵ月）											
	(A) 経営維持費用	<table border="1"> <tr> <td>自身の生活費・従業員への給与の支払い</td> <td>200</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金の支払い</td> <td></td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>金融機関からの借入金の返済</td> <td></td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>万円</td> </tr> </table>	自身の生活費・従業員への給与の支払い	200	万円	買掛金の支払い		万円	金融機関からの借入金の返済		万円	その他		万円	(C) 利用可能な手元資金（現在の現預金）	500
自身の生活費・従業員への給与の支払い	200	万円														
買掛金の支払い		万円														
金融機関からの借入金の返済		万円														
その他		万円														
(B) 災害復旧費	<table border="1"> <tr> <td>被災建物・設備の復旧</td> <td>3,000</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>万円</td> </tr> </table>	被災建物・設備の復旧	3,000	万円	その他		万円	(D) 回収可能な売掛金		万円						
被災建物・設備の復旧	3,000	万円														
その他		万円														
			(E) 公的機関の特例貸付	中小機構の特例災害時貸付を想定	800	万円										
			(F) 地震保険	○○損害保険会社の地震保険	最大2,200	万円										
			必要な資金	(A) + (B)	3,200	万円										
			調達可能な資金	(C) + (D) + (E) (F)	3,500	万円										

7. 事前準備

直後から24時間以内	(1)大地震発生直後	フィック	できていない場合	直後から24時間以内	(2)初動対応フェーズ	フィック	できていない場合	直後から24時間以内	(3)事業継続フェーズ	フィック	できていない場合
	避難ルートマップの作成	✓	20XX年XX月末までに対応する		「顧客リスト」の整備		20XX年XX月末までに対応する		照明用・ドライヤー用等のバッテリー（または小型発電機）の購入		20XX年XX月末までに対応する
	建物の耐震対策（新耐震基準クリア）		20XX年XX月末までに対応する		「調達先リスト」の整備		20XX年XX月末までに対応する		カリア、はさみ、くし等の道具の在庫量を増やす		20XX年XX月末までに対応する
	ガラスの飛散防止フィルム		20XX年XX月末までに対応する		備蓄品の整備		20XX年XX月末までに対応する		道具卸業者の二重購買化（カリアはさみ等）		20XX年XX月末までに対応する
			パーマ等宙づり機器の安全対策		20XX年XX月末までに対応する	山形県理容生活衛生同業組合の連絡先		20XX年XX月末までに対応する			

Ⅲ. 地震版の記入要領

【策定シート記入要領】

1.基本方針

- 店内のお客様・社員の人命を守ることと地域社会貢献は、どの企業であっても共通に重要であり、1と3は、記入例のような表現が一般的です。
- そして、2には、自社の事業にあわせて、災害時にも止められない、または早期に再開しなければならない中核事業は何かを考え、記入してください。

2.被害想定

- 被害を前提に対応を検討するため、社会インフラの中断（電力・通信：3日間、交通・その他：2週間）と主要な建物の被害（全壊または半壊）を想定してください。その他に想定される建物や設備、在庫等の被害も合わせて記入します。

3.対応責任者

- 「統括責任者」は、社長等企業の代表者が務めることが一般的です。店長で結構です。
- 「本社機能維持担当」は、安否確認や安全確保等、大地震が発生した直後の対応実務全体を指揮する担当者です。店長で結構です。
- 「事業継続担当」は、重要事業の継続等、事業継続に関する対応実務を指揮する担当者です。店長で結構です。

4.優先事業、目標復旧時間

- 自然災害のBCPにおいては、優先事業と目標復旧時間を定めることが大変重要です。
- 優先事業には、記入例を参考にして、「1.基本方針」の2で記入した中核事業の中で、特に優先すべき事業（理容業）を記入してください。
- 目標復旧時間には、その優先事業が停止しても許される最大の期間を、顧客のニーズ等（もしくは自身の生活における経済的理由から耐えられる時間）を想定して記入します（復旧可能時間ではありません）。

【策定シート記入例】

1. 基本方針

- | | |
|---|-------------------------|
| 1 | 店内のお客様・社員（役員・従業員）の人命を守る |
| 2 | 重要業務である理容業を継続または早期に再開する |
| 3 | 地域社会への貢献する |

2. 被害想定

想定地震 ○○断層帯による地震、想定震度 震度6強

社会インフラの中断（電力・通信：3日間、交通・その他：2週間）、店（建物）半壊

※新耐震基準を満たしていない建物の場合は、全壊となる想定も必要です。

3. 対応責任者

統括責任者	全社的な意思決定を行い、対応全体を統括する。
店長（代行者）	（ ）
本社機能維持担当	安否確認や安全確保等、本社機能の維持に関する実務を指揮する。
店長（代行者）	（ ）
事業継続担当	重要事業の継続に関する実務を指揮する。
店長（代行者）	（ ）

4. 優先事業、目標復旧時間

優先事業	理髪業務
目標復旧時間	1週間

Ⅲ. 地震版の記入要領

【策定シート記入要領】

5. 対応手順

(1) 大地震発生直後

- 「避難場所」には、避難の際に目的地とする場所を具体的に記入します。地域の防災マップの確認や当該施設の管理者への相談を通じて、その場所の安全性を確認する事が望ましいです。(通常は公共の指定避難場所となります)
- 「救急搬送先」には、大規模災害発生時は救急車がすぐに到着できるわけではないことを念頭に、社員等が負傷した場合に搬送する医療施設を複数記入します。
- 夜間・休日の大地震の発生も想定し、「参集メンバー」には、初動対応フェーズや事業継続フェーズにおいて重要な役割を果たすメンバーを記入します。店長で結構です。

(2) 初動対応フェーズ

- 「状況確認」では、本社機能維持担当の指揮の下に社内外の状況を確認する「担当者(部門)」として、具体的な人物(役職)または部門名を記入します。店長で結構です。
- 「帰宅許可」の「基準」には、社員等の帰宅を許可する具体的な条件を記入してください。安全に帰宅できることが大前提となります。山形県や市町村からの指示に関する情報を収集し対応することになります。

(3) 事業継続フェーズ

- 「対応戦略」には、優先事業を目標復旧時間内で復旧させるための大きな方針を記入します。生活関連サービス業においては、建物が復旧するまでは、休業することになるでしょう。ただし長期化すると生活に関わってきますので、可能であれば、避難所など別の場所で業務を再開することも検討してください。
- 「資源の脆弱性(ボトルネック)」には、対応上、特に障害となる課題や懸念事項を記入します。
- 「対応手順」は、出来るだけ具体的に記入することが望ましいです。記入例を参考にして、組織別、役割別に5W1Hを考え検討していくとイメージしやすくなります。生活関連サービス業においては、近隣の同業者や山形県理容生活衛生同業組合と連絡を取り合い、相互に協力して対応することが重要です。非被災地からの支援(ハサミやクリフなどの道具やイスなど)も受けられると思われま

【策定シート記入例】

5. 対応手順

① 避難

基準	建物の損壊、火災の発生、津波の危険
避難場所	屋外駐車場(津波の危険がある場合は津波避難施設を使って高台の○○公民館へ)

② 救助・負傷者対応

救助・応急処置 道具の所在	1階奥の棚
救急搬送先①	〇〇総合病院 (TEL: 123-4444)
救急搬送先②	〇〇第一病院 (TEL: 123-5555)

③ 安否確認

基準	〇〇市における震度5強以上の地震の発生
対象者	従業員(パート・アルバイトを含む) 総計 2人(2020年8月現在)
集計担当者	店長
確認方法①	目視
確認方法②	休暇中の場合、携帯メール
確認方法③	

※夜間・休日に災害が発生した場合の対応

参集メンバー	店長
参集場所	店 代替場所: 店長自宅 または避難所

直後から可能な限り速やかに

直後から24時間以内

統括責任者	確認対象	担当者(部門)
本社機能維持担当 <メンバー> ・店長	役員・従業員(含む家族)の安否	〇〇
	建物・設備の状況	〇〇
	その他、理容に必要な設備、イス等の稼働状況	〇〇
	お客様のケガ等の状況	〇〇
	その他	
その他		

② 帰宅許可

基準	帰宅までのルートの安全が確認されており、自治体から帰宅抑制要請が出されていないこと
対象者	全員(帰宅ルートの安全が確認できない者は除く)
留意点	・帰宅時に水、食料を持たせる。 ・帰宅後、安否状況を報告させる

③ 備蓄品の状況

品名	数量	品名	数量
ヘルメット(お客様)	4個	ヘルメット(従業員)	2個
飲料水(お客様)	36リットル	飲料水(従業員)	18リットル
食料(お客様)	36食	食料(従業員)	18食
トイレ用トイレットペーパー(お客様)	4個	トイレ用トイレットペーパー(従業員)	2個
簡易トイレ(お客様)	12回分	簡易トイレ(従業員)	6回分
懐中電灯	4台	乾電池(単1)	15本
救急箱	1箱	非常用バッテリー	1台
携帯ラジオ	1台	毛布	4枚
電池式ランタン	1台	ブルーシート	1式

※飲料水(3L/日・人)と食料は最低3日~7日分を準備します。

(3) 事業継続フェーズ

統括責任者	① 重要業務の継続	資源の脆弱性(ボトルネック)
事業継続担当 <メンバー> ・店長 ・リーダー	対応戦略	しばらくは休業。長期化する場合は組合等を通して避難所等別の場所で支援活動などにより再開。
	対応手順	理容業の営業 外部関係者・公的支援
	当面の対応	<ul style="list-style-type: none"> お客様、店員等の安全確保、負傷者対応 建物・設備の被害状況確認、状況によっては避難(新耐震基準を満たしていない建物の場合は即避難) ガラスの飛散防止フィルム等対策をしていない場合は、ガラスの破片に注意する。 天井外エアコン、パナマ機器等の落下に注意する。 営業は一時休止。
長期化した場合	<ul style="list-style-type: none"> 負債の返済額等に応じた、営業再開目標の時間を計算して目標を決めておく(上記4.目標復旧時間)。これを超えそうな場合は、別の場所で営業を再開することを検討する(例: 避難所での利用サービスなど) 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣の同業者と連絡を取り合い、相互に支援・応援など助け合う。 理容生活衛生同業組合を通じて、非被災地からの支援を要請する。(過去の例では、被災地には電動イスやハサミ、剃刀などの救援物資が寄せられた) 建物被災(全壊・半壊など)の場合は、市町村から被災証明を受ける。 道具等の卸業者と連絡を取り合い、被災により必要な道具を取り寄せる。

Ⅲ. 地震版の記入要領

【策定シート記入要領】

6. 資金調達

- 「(A) 経営維持費用」は、日常的に発生する費用で大地震発生時でも変わらず支払いが必要な費用、「(B) 災害復旧費」は、大地震発生時、復旧等のために特別に必要となる費用です。(A)と(B)から大地震発生時に必要となる資金の最大金額を予想します(記入例では3ヵ月分)。
- 「(C) 利用可能な手元資金(現在の現預金)」には、現在制限なく利用できる現預金の合計、「(D) 回収可能な売掛金」には、大地震が発生しても回収が可能と想定できる(財務面で盤石な顧客や離れた場所に立地するため自社と同時に被災しにくい顧客に対する売掛金等)の金額を記入します。その他に調達可能な資金を(E)、(F)に記入し、(C)～(F)の合計で調達可能な資金の最大金額を予想します(記入例では3ヵ月分)。

【策定シート記入例】

6. 資金調達

必要な資金	概要	予想資金 (3ヵ月)
(A) 経営維持費用	自身の生活費・従業員への給与の支払い	200 万円
	買掛金の支払い	万円
	金融機関からの借入金の返済	万円
	その他	万円
(B) 災害復旧費	被災建物・設備の復旧	3,000 万円
	その他	万円
調達可能な資金	概要	予想資金 (3ヵ月)
(C) 利用可能な手元資金 (現在の現預金)		500 万円
(D) 回収可能な売掛金		万円
(E) 公的機関の特例貸付	中小機構の特例災害時貸付を想定	800 万円
(F) 地震保険	〇〇損害保険会社の地震保険	最大2,200 万円
必要な資金	(A) + (B)	3,200 万円
調達可能な資金	(C) + (D) + (E) (F)	3,500 万円

7. 事前準備

- 「5. 対応手順」に書かれた計画を実行するために、必要な事前準備を記入します。
- 事前準備が出来ている場合には、「チェック」欄に✓をつけ、出来ていない場合には、対応の期限を設定し記入します。記入欄はありませんが、実施する責任部門も明確にしておきましょう。
- 事前準備には、施設・設備・備品(含む小型の発電機やバッテリー)等のハード面の改善・強化だけではなく、カリフやハサミ等道具の在庫量を増やしたり、道具等のベンダーの二重購買化を進めるなども含めて検討してください。

7. 事前準備

(1)大地震発生直後	チェック	できていない場合
避難ルートマップの作成	✓	までに対応する
建物の耐震対策 (新耐震基準クリア)		20XX年XX月末までに対応する
ガラスの飛散防止フィルム		20XX年XX月末までに対応する
パーマ等宙ぶり機器の安全対策		20XX年XX月末までに対応する
(2)初動対応フェーズ	チェック	できていない場合
「顧客リスト」の整備		20XX年XX月末までに対応する
「調達先等リスト」の整備		20XX年XX月末までに対応する
備蓄品の整備		20XX年XX月末までに対応する
山形県理容生活衛生同業組合の連絡先		20XX年XX月末までに対応する
(3)事業継続フェーズ	チェック	できていない場合
照明用・ドライヤー用等のバッテリー (または小型発電機) の購入		20XX年XX月末までに対応する
カリフ、はさみ、くし等の道具の在庫量を増やす		20XX年XX月末までに対応する
道具卸業者の二重購買化 (カリフ・はさみ等)		20XX年XX月末までに対応する
		までに対応する

Ⅲ. 裏面 地震版

(解説)滋賀県版BCP策定シートは、滋賀県内の中小企業、小規模事業者のBCPの取組みの第一歩を後押し、分かりやすく簡単にBCPを策定いただく意図で作成しました。

I. 本社・事業所の被害想定

No	種別	拠点名称	拠点住所	避難場所	地震ハザードマップでの震度(注1)	30年震度6弱以上の揺れに見舞われる確率(注2)
1	本社	〇〇本社	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3〇〇ビル〇階	〇〇小学校	6強	8.5%
2	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇4-5-6〇〇ビル〇階	〇〇公園	6弱	10.2%
3	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇7-8-9〇〇ビル〇階	〇〇公園	5弱	0.4%
4	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇7-8-9〇〇ビル〇階	〇〇公園	6弱	9.2%
5	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇7-8-9〇〇ビル〇階	〇〇小学校	5強	5.4%
6	工場	〇〇工場	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3〇〇	〇〇小学校	6弱	12.2%
7	工場	〇〇工場	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3〇〇	〇〇小学校	5強	6.5%

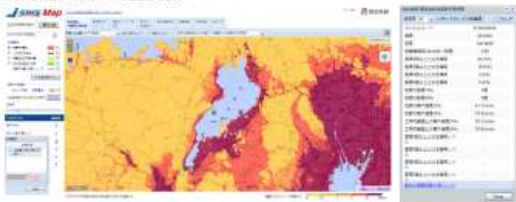
注1：地震ハザードマップから最大震度を調査する。

- 「滋賀県防災情報マップ」にアクセスする。
https://shiga-bousai.jp/dmap/map/index?l=M_e_risk_map&z=&lon=&lat=
- マップ左上の「凡例」タブから表示する震度分布を選択し、自社各拠点の震度を上表に記載する。震度分布は、「南海トラフ巨大地震」や「琵琶湖西岸断層帯」等の想定地震を個別に指定することも可能だが、「推定震度分布(全地震最大)」を選択する。



注2：J-SHIS地震ハザードステーションから拠点が大きな地震動に見舞われる危険度を調査する。

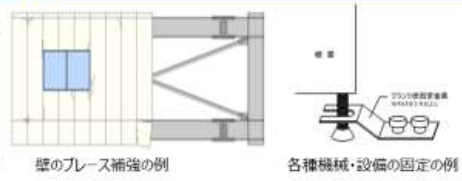
- 防災情報J-SHIS地震ハザードステーションにアクセスする。
<http://www.j-shis.bosai.go.jp/map/>
- マップ上部のタブで「30年震度6弱以上の揺れに見舞われる確率」の分布図に変更、ページ左上の検索欄に各拠点の住所を入力し、「場所を検索」を選択する。
- 「検索結果」のウィンドウが表示されるので、拠点の住所をダブルクリック、地図上に表示される青点が拠点場所であることを確認し、青点をダブルクリックする。
- 「地点情報」確率論的地震動予測地図のウィンドウが表示されるので、「震度6弱以上となる確率」の数値を上表に記載する。各拠点について②から実施する。



Ⅱ. 本社・事業所の耐震補強

1. 基本的な耐震対策

- 建屋の堅牢性確保のための対策 (耐震診断～耐震対策)
* S56年の新耐震基準を満たしていること。そうでない場合は耐震補強工事が必要。
- ガラス飛散防止、オフィス什器備品・PC等転倒防止のための対策
- 各種機械・設備 (精密機器、自動倉庫、商品棚等) の固定化などの耐震強化対策



2. オフィスでの減災対策例

オフィス内の転倒・落下防止対策チェックリストを活用して確認する。



出典：家具類の転倒・落下防止対策ハンドブック (東京消防庁)

項目	チェック	
1	角の鋭い器具を甲斐で隠していない。	
2	安定の悪い家具は、背合わせに連結している。	
3	壁掛け物は、壁・床に固定している。	
4	二段重ね家具は、上下連棟している。	
5	ローテーションは、転倒しない「コの字型」「H型」のレイアウトにしている。	
6	OA機器は、落下防止対策をしている。	
7	引出し、扉は開け防止対策している。	
8	時計、鏡、掲示物等は、落下しないように固定している。	
9	ガラスには、飛散防止フィルムを貼っている。	
10	床にそのまま重い障害物や机は置かない。	
11	避難路に、物を置かない。	
12	避難路に、物が倒れやすいものは置かない。	
13	避難出口は、見やすい。	
14	非常用出入口に、障害物はない。	
15	家具類の天板上に、物を置かない。	
16	収納物がみだり入り、重心が高くない。	
17	色鮮やかな飾物 (玩具、可燃物等) がない。	
18	デスクの下に、物を置かない。	
19	引出し、扉は必ず閉める。	
20	ガラス窓の前に、倒れやすいものを置かない。	

Ⅲ. 参考資料

- 滋賀県地域防災計画：滋賀県の防災に関する総合的な計画。
<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/bousai/sougo/12559.html>
- 滋賀県HP 地震防災：滋賀県の地震防災施策について、「お知らせ・注意」「イベント」「講座・募集」「助成・支援・補助」「調査・統計」「構想・計画・指針」の分類別に紹介
<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/bousai/zishin/>

【補足説明】

I. 本社・事業所の被害想定

- 本社・事業所の「避難場所」、「震度」、「30年震度6弱以上の揺れに見舞われる確率」を記入してください。
- 「震度」については、「滋賀県防災情報マップ」を確認し記入してください。
- 「30年震度6弱以上の揺れに見舞われる確率」については、J-SHIS地震ハザードステーションを確認し記入してください。

Ⅱ. 事業所の耐震補強

- 「基本的な耐震対策」や「オフィスでの減災対策」の考え方を示しています。本社・事業所を「地震に強い事業所」とするために必要な事項を確認して、不十分な点があれば今後の課題として、表面の「7. 事前準備」に記入し、着実に対応するようにしてください。

IV. 風水害版



【生活関連サービス業用/風水害版】 滋賀県版BCP策定シート

年 月 日 策定・改訂

(解説)滋賀県版BCP策定シートは、滋賀県内の中小企業、小規模事業者のBCPの取組みの第一歩を後押し、分かりやすく簡単にBCPを策定いただく意図で作成しました。

1. 基本方針

風水害発生時には、以下の基本方針に則り対応する。

- 1 店内のお客様・社員（役員・従業員）の人命を守る
- 2 重要業務である理容業を継続または早期に再開する
- 3 地域社会への貢献する

2. 被害想定

- 想定する事態 ○○川氾濫、店舗近くの崖で土砂崩れの懸念あり。
- 想定浸水深 ○○川が氾濫した際、浸水深2.5m。内水氾濫が発生した場合、浸水深1.0m。

3. 対応責任者

統括責任者	全社的な意思決定を行い、対応全体を統括する。
店長（代行者 _____）	
本社機能維持担当	従業員の帰宅、安否確認や安全確保等、本社機能の維持に関する実務を指揮する。
店長（代行者 _____）	
事業継続担当	社内注意喚起、計画的停止準備・実施、水防設備設置等の対応、重要事業の継続に関する実務を指揮する。
店長（代行者 _____）	

4. 優先事業、目標復旧時間

優先事業	理髪業務
目標復旧時間	1週間

5. 対応手順 (対策本部を立ち上げ、以下の手順で対応を実施します。)

① 行動開始の基準

台風基準	気象庁が発表する情報で非常に強い台風もしくは、超大型台風が襲来する場合
警戒レベル基準	警戒レベル 2

② 情報収集

- 1 近隣の状況 (安全な場所から、河川や崖の様子を観察)
- 2 気象情報 (台風経路、各種気象警報)
- 3 河川等氾濫情報
- 4 行政動向 (防災無線情報等)
- 5 道路、交通機関情報
- 6 その他ライフライン情報
- 7 業務状況確認 (来店中のお客様の状況、閉店作業進捗等)
- 8

① 対応方針の決定

交通状況	国道○○号の事前通行規制状況、 ○○鉄道○○線の運行予定確認
帰宅方針	従業員は原則帰宅、自宅待機
営業方針の周知	休業を早期に告知する

② 帰宅指示

帰宅指示タイミング	警戒レベルが4になる恐れがある場合、 崖崩れの恐れがある場合、混雑・渋滞・ 鉄道の計画運休が発生する恐れがある 場合には帰宅指示を行う。
-----------	---

③ 帰宅後の業務方針の基本的な連絡方法

一斉メール・連絡網を利用し、台風通過後に適切なタイミングで
出勤指示を行う。

④ 出社時間帯の場合の出社方針

出社方針	自宅待機とする。
------	----------

⑤ 残留者に関する方針

残留の基本方針	残留は許可しない。帰宅指示が遅れ 帰宅できない場合のみ残留。
---------	-----------------------------------

① 水防設備の設置場所、土嚢積み上げ、危険物流出の危険がある場所の確認及び流出防止措置

水防設備	1F 出入口止水板、 B1F 防水扉	土嚢を積む場所	B1F 地下駐車場入り口	危険物流出の 危険がある場所	○○倉庫 1F
------	-----------------------	---------	--------------	-------------------	---------

③ 重要経営資源の計画的停止・退避 ※以下の経営資源を、暴風圏内に入る前に保全する。

店舗	・窓と戸は鍵をかけ、必要に応じて補強 ・風に飛ばされそうなものは固定、撤去	書類等	○○台帳、契約書、通帳、印鑑、保険証券
----	--	-----	---------------------

① 帰宅指示後は以下の手順で対応する。

統括責任者

本社機能維持担当

<メンバー>
・店長

- ・水災情報を自宅等にて引き続き収集する。
- ・台風通過後以下を確認し、出社タイミングを検討
- ✓ 河川氾濫状況、気象警報（洪水警報等）
- ✓ 上流ダムなどの緊急放流予定
- ✓ 自治体からの避難勧告等の有無
- ✓ その他、出社に伴う危険・支障の有無

・連絡網を用いて出社タイミングについて連絡。あわせて安否確認を行い、自宅・家族等が無事な者に、順次出社を指示。

② 救助・負傷者対応

救助・応急処置、
道具の所在

救助搬送先① ○○総合病院
(TEL: 123-4444)

救助搬送先② ○○第一病院
(TEL: 123-5555)

③ 備蓄品の状況 ※飲料水（一人1日3リットル）と食料は最低3日分、できれば7日分を準備しましょう。

品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量
土嚢	30袋	投光機	2台	マス	30個	救助用工具	1セット
雨合羽	4着	非常用発電機	2基	高圧洗浄機	1台	トイレトイレットペーパー	6個
乾電池	10本	水囊	2袋	ブルーシート	5枚	防水シート	1枚
飲料水※	30本	安全長靴	4足	カラーコーン	2本	軍手	4個
救急箱	2箱	携帯ラジオ	1台	排水用ポンプ	1機	土砂運搬用一輪車（台車）	0個
救命胴衣	4着	食料※	30食	コンベックス	1個	ベニヤ板	4枚
ヘルメット	2個	簡易トイレ	40回分	止水板	1枚	バケツ	2個
シャベル	1本	救命ボート	1艇	懐中電灯	2台	ジャッキ	1台
トラロープ	2巻	防水テープ	1個	毛布	6枚	バレット	0個
ガードバー	2個	バッテリー	1台				

④ 帰宅指示が遅れた場合の残留者待機場所

残留者待機場所 店舗の最上階（浸水想定深以上の高さの階）

① 重要業務の継続

対応戦略	しばらくは休業。長期化する場合は組合等を通して避難所等別の 場所で支援活動などにより再開。	資源の脆弱性 (ボトルネック)	はさみ、くし、イス、カフ（カッティングクロス）、水、電気、照明
対応手順	理髪業の営業		外部関係者・公的支援
当面の対応	・お客様、店員等の安全確保、負傷者対応 ・建物・設備の被害状況確認、状況によっては避難 ・ガラスの飛散防止フィルム等対策をしていない場合は、ガラスの 破片に注意する。 ・浸水対策としてブルーシートを電動イスに巻き付け保護する。 ・営業は一時休止。		・近隣の同業者と連絡を取り合い、相互に支援・応援など助け合う。 ・滋賀県理容生活衛生同業組合を通して、非被災地からの支援を要請する。 (過去の例では、被災地には電動イスやハサミ・剃刀などの救援物資が寄せられた) ・建物被災（全壊・半倒壊など）の場合は、市町村から罹災証明を受ける。 ・道具等の卸業者と連絡を取り合い、被災により必要な道具を取り寄せる。
長期化した場合	・負債の返済額等に応じた、営業再開目標の時間を計算して 目標を決めておく（上記 4.目標復旧時間）。これを超えそう な場合は、別の場所で営業を再開することを検討する（例 避難所での利用サービスなど）		・避難所への出張サービス、老人介護施設への出張サービスなどのニーズを滋賀県 理容生活衛生同業組合や市町村等に相談するなどして、通常の理髪店営業以 外の収益を得る方法を検討する。

6. 事前準備

(1)警戒・注意フェーズ、(2)初動対応フェーズ	チェック		(3)事業継続フェーズ	チェック	
	できている	できていない場合		できている	できていない場合
行政のバードマップを確認	✓	までに対応する	「顧客リスト」の整備	✓	までに対応する
「警戒レベル」を理解	✓	までに対応する	「取引先等リスト」の整備	✓	までに対応する
社内連絡網の整備		20XX年XX月末までに対応する	ブルーシートを電動イスの防水対策として使用する方法的確認（練習）		20XX年XX月末までに対応する
備蓄品の増強		20XX年XX月末までに対応する	照明用・ドライバー等のバッテリー（または小型発電機）の購入		20XX年XX月末までに対応する
水防設備の増強		20XX年XX月末までに対応する	カフ、はさみ、くし等の道具の在庫量を増やす		20XX年XX月末までに対応する
危険物流出対策の増強		20XX年XX月末までに対応する	道具卸業者の二重購買化（カフ・はさみ等）		20XX年XX月末までに対応する
		までに対応する			までに対応する

IV. 風水害版の記入要領

【策定シート記入要領】

1. 基本方針

- 店内のお客様と社員の人命を守ることと地域社会貢献は、どの企業であっても共通に重要であり、1と3は、記入例のような表現が一般的です。
- そして、2には、自社の事業にあわせて、災害時にも止められない、または早期に再開しなければならない中核事業は何かを考え、記入してください。

2. 被害想定

- 被害を前提に対応を検討するため、「想定する事態」に河川・内水の氾濫や土砂災害の想定を記入します。「想定浸水深」には、河川・内水が氾濫した際の想定浸水深を記入してください。その他に想定される事態があれば合わせて記入します。

3. 対応責任者

- 「統括責任者」は、社長等企業の代表者が務めることが一般的です。店長で結構です。
- 「本社機能維持担当」は、安否確認や安全確保等、風水害が発生した直後の対応実務全体を指揮する担当者です。店長で結構です。
- 「事業継続担当」は、優先事業の継続等、事業継続に関する対応実務を指揮する担当者です。店長で結構です。

4. 優先事業、目標復旧時間

- 自然災害のBCPにおいては、優先事業と目標復旧時間を定めることが大変重要です。
- 優先事業には、記入例を参考にして、「1. 基本方針」の2で記入した中核事業の中で、特に優先すべき事業(理容業)を記入してください。
- 「目標復旧時間」には、その優先業務が停止しても許される最大の期間を、顧客のニーズ等(もしくは自身の生活における経済的理由から耐えられる時間)を想定して記入します(復旧可能時間ではありません)。

【策定シート記入例】

1. 基本方針

1	店内のお客様・社員(含派遣・パート・アルバイト)の人命を守る
2	優先事業である食料や水などの生活必需品の販売を継続する
3	地域社会に貢献する

2. 被害想定

想定する事態	〇〇川氾濫、店舗近くの崖で土砂崩れの懸念あり。
想定浸水深	〇〇川が決壊し、ハザードマップの通りとなった場合、2.5m

3. 対応責任者

統括責任者	全社的な意思決定を行い、対応全体を統括する。
店長(代行者)	_____
本社機能維持担当	従業員の帰宅、安否確認や安全確保等、本社機能の維持に関する実務を指揮する。
店長(代行者)	_____
事業継続担当	社内注意喚起、計画的停止準備・実施、水防設備設置等の対応、重要事業の継続に関する実務を指揮する。
店長(代行者)	_____

4. 優先事業、目標復旧時間

優先事業	理髪業務
目標復旧時間	1週間

IV. 風水害版の記入要領

【策定シート記入要領】

5. 対応手順

(1) 大地震発生直後

- 「避難場所」には、避難の際に目的地とする場所を具体的に記入します。地域の防災マップの確認や当該施設の管理者への相談を通じて、その場所の安全性を確認する事が望ましいです。(通常は公共の指定避難場所となります)
- 「救急搬送先」には、大規模災害発生時は救急車がすぐに到着できるわけではないことを念頭に、社員等が負傷した場合に搬送する医療施設を複数記入します。
- 夜間・休日の大地震の発生も想定し、「参集メンバー」には、初動対応フェーズや事業継続フェーズにおいて重要な役割を果たすメンバーを記入します。店長で結構です。

(2) 初動対応フェーズ

- 「状況確認」では、本社機能維持担当の指揮の下に社内外の状況を確認する「担当者(部門)」として、具体的な人物(役職)または部門名を記入します。店長で結構です。
- 「帰宅許可」の「基準」には、社員等の帰宅を許可する具体的な条件を記入してください。安全に帰宅できることが大前提となります。滋賀県や市町村からの指示に関する情報を収集し対応することになります。

(3) 事業継続フェーズ

- 「対応戦略」には、優先事業を目標復旧時間内で復旧させるための大きな方針を記入します。生活関連サービス業においては、建物が復旧するまでは、休業することになるでしょう。ただし長期化すると生活に関わってきますので、可能であれば、避難所など別の場所で業務を再開することも検討してください。
- 「資源の脆弱性(ボトルネック)」には、対応上、特に障害となる課題や懸念事項を記入します。
- 「対応手順」は、出来るだけ具体的に記入することが望ましいです。記入例を参考にして、組織別、役割別に5W1Hを考え検討していくとイメージしやすくなります。生活関連サービス業においては、近隣の同業者や滋賀県理容生活衛生同業組合と連絡を取り合い、相互に協力して対応することが重要です。非被災地からの支援(ハサミやクリフなどの道具やイスなど)も受けられると思われれます。

【策定シート記入例】

5. 対応手順 (対策本部を立ち上げ、以下の手順で対応を実施します。)

① 行動開始の基準

台風基準	気象庁が発表する情報で非常に強い台風もしくは、超大型台風が襲来する場合
警戒レベル基準	警戒レベル2

② 情報収集

1	近隣の状況 (安全な場所から、河川や海の表面の様子を観察)
2	気象情報 (台警連絡・各種緊急警報)
3	河川等氾濫情報
4	行政動向 (防災無線情報等)
5	道路・交通機関情報
6	その他ライフライン情報
7	業務状況確認 (来店中のお客様状況・閉店作業進捗等)
8	

③ 対応方針の決定

交通状況	国道○○号の事前通行規制状況、○○鉄道○○線の運行予定確認	帰宅後の業務方針の基本的な連絡方法	一斉メール・連絡網を利用し、台風通過後に適切なタイミングで出勤指示を行う。
帰宅方針	従業員は原則帰宅、自宅待機	④ 出社時間帯の場合の出社方針	出社方針 自宅待機とする。
営業方針の周知	休業を早期に告知する	⑤ 残留者に関する方針	残留の基本方針 残留は許可しない。帰宅指示が遅れ帰宅できない場合のみ残留。

④ 帰宅指示

警戒レベル4になる恐れがある場合、産卵の恐れがある場合、泥濘・洪水・鉄道の計画運休が発生する恐れがある場合には帰宅指示を行う。

① 水防設備の設置場所、土壌積み上げの場所の確認

水防設備	店舗入り口	土壌を積み場所	店舗入り口
③ 重要経営資源の計画の停止・退避 ※以下の経営資源を、難風圏内に入る前に保全する。	店舗	・窓と雨戸は鍵をかけ、必要に応じて補強 ・風に乗ばされそうなものは固定、撤去	書類等 ○○台帳、契約書、通帳、印鑑、保険証券

① 帰宅指示後は以下の手順で対応する。

- 水災情報を自宅等にて引き続き収集する。
- 台風通過後以下を確認し、出社タイミングを検討
 - ✓ 河川氾濫状況、気象警報 (洪水警報等)
 - ✓ 上流ダムなどの緊急放流予定
 - ✓ 自治体からの避難勧告等の有無
 - ✓ その他、出社に伴う危険・支障の有無
- 連絡網を用いて出社タイミングについて連絡。あわせて安否確認を行い、自宅・家族等が無事な者に、順次出社を指示。

② 救助・負傷者対応

救助・応急処置、道具の所在	総務部キャビネット 3番
救急搬送先①	○総合病院 (TEL: 123-4444)
救急搬送先②	○第一病院 (TEL: 123-5555)

③ 備蓄品の状況 ※飲料水 (一人1日3リットル) と食料は最低3日分、できれば7日分を準備しましょう。

品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量
土嚢	30袋	投光機	2台	マスク	30個	救助用工具	1セット
雨合羽	4着	非常用発電機	2基	高圧洗浄機	1台	トイレペーパー	6個
乾電池	10本	水壺	2袋	ブルーシート	5枚	防水シート	1枚
飲料水※	30本	安全長靴	4足	カラコーン	2本	軍手	4個
救急箱	2箱	携帯ラジオ	1台	排水用ポンプ	1機	土砂運搬用一輪車(台車)	0個
救命胴衣	4着	食料※	30食	コンベックス	1個	ベニヤ板	4枚
ヘルメット	2個	簡易トイレ	40回分	止水板	1枚	バケツ	2個
シャベル	1本	救命ボート	1艇	懐中電灯	2台	ジャッキ	1台
トラロープ	2巻	防水テープ	1個	毛布	6枚	バレット	0個
ガードバー	2個	バッテリー	1台				

④ 帰宅指示が遅れた場合の残留者待機場所

残留者待機場所	店舗の最上階 (浸水想定深以上の高さの階)
---------	-----------------------

③ 事業継続フェーズ

統括責任者

事業継続担当

<メンバー>
・店長
・リーダー

① 重要業務の継続

対応戦略	しばらくは休業。長期化する場合は組合等を通して避難所等別の場所で支援活動などにより再開。	資源の脆弱性 (ボトルネック)	はさみ、くし、イス、カワ (カフティングクロス)、水、電気、照明
対応手順	理髪業の営業	外部関係者・公的支援	
当面の対応	<ul style="list-style-type: none"> お客様、店員等の安全確保、負傷者対応 建物・設備の被害状況確認。状況によっては避難 ガラスの飛散防止フィルム等対策をしていない場合は、ガラスの破片に注意する。 浸水対策としてブルーシートを電動イスに巻き付け保護する。 営業は一時休止。 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣の同業者と連絡を取り合い、相互に支援・応援など助け合う。 滋賀県理容生活衛生同業組合を通して、非被災地からの支援を要請する。(過去の例では、被災地には電動イスやハサミ・剃刀などの救援物資が寄せられた) 建物被災 (全壊・半壊等) の場合は、市町村から被災証明を受ける。 道具等の卸業者と連絡を取り合い、被災により必要な道具を取り寄せる。 	
長期化した場合	<ul style="list-style-type: none"> 負債の返済額等に応じ、営業再開目標の時間を計算して目標を決めておく (上記 4.目標復旧時間)。これを超えそうな場合は、別の場所で営業を再開することを検討する (例 避難所での利用サービスなど) 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所への出張サービス、老人介護施設への出張サービスなどでのニーズを滋賀県理容生活衛生同業組合や市町村等に相談するなどして、通常の理髪店営業以外の収益を得る方法を検討する。 	

IV. 風水害版の記入要領

【策定シート記入要領】

6. 事前準備

- 「5. 対応手順」に書かれた計画を実行するために、必要な事前準備を記入します。
- 事前準備が出来ている場合には、「チェック」欄に✓をつけ、出来ていない場合には、対応の期限を設定し記入します。記入欄はありませんが、実施する責任部門も明確にしておきましょう。
- 事前準備には、施設・設備・備品(含む小型の発電機やバッテリー)等のハード面の改善・強化だけではなく、カリフやハサミ等道具の在庫量を増やしたり、道具等のベンダーの二重購買化を進めるなども含めて検討してください。

【策定シート記入例】

6. 事前準備

(1)警戒・注意フェーズ、(2)初動対応フェーズ	チェック	できていない場合
行政のハザードマップを確認	✓	までに対応する
「警戒レベル」を理解	✓	までに対応する
社内連絡網の整備		20XX年XX月未までに対応する
備蓄品の増強		20XX年XX月未までに対応する
水防設備の増強		20XX年XX月未までに対応する
危険物流出対策の増強		20XX年XX月未までに対応する
		までに対応する

(3)事業継続フェーズ	チェック	できていない場合
「顧客リスト」の整備	✓	までに対応する
「取引先等リスト」の整備	✓	までに対応する
ブルーシートを電動イスの防水対策として使用する方法の確認(練習)		20XX年XX月未までに対応する
照明用・ドライヤー用等のバッテリー(または小型発電機)の購入		20XX年XX月未までに対応する
カリフ、はさみ、くし等の道具の在庫量を増やす		20XX年XX月未までに対応する
道具卸業者の二重購買化(カリフ・はさみ等)		20XX年XX月未までに対応する
		までに対応する

VI. 裏面 風水害版



(参考資料) 風水害版_BCP策定シート

年 月 日 策定・改訂

(解説) 滋賀県版BCP策定シートは、滋賀県内の中小企業、小規模事業者のBCPの取組みの第一歩を後押し、分かりやすく簡単にBCPを策定いただく意図で作成しました。

I. 本社・事業所の被害想定

No	種別	拠点名称	拠点住所	避難場所	近隣河川名	想定最大規模降雨時の浸水深(注1)	100年に一度の大雨(時間最大109mm程度の雨が降った場合)の浸水深(注1)	土砂災害危険区域等(注2)	危険物の流出リスク
1	本社	〇〇本社	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3〇〇ビル〇階	〇〇小学校	〇〇川	3.0~5.0m	3.0~5.0m	✓	
2	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇4-5-6〇〇ビル〇階	〇〇公園	〇〇川	3.0~5.0m	3.0~5.0m		
3	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇7-8-9〇〇ビル〇階	〇〇公園	〇〇川	3.0~5.0m	3.0~5.0m	✓	✓
4	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇7-8-9〇〇ビル〇階	〇〇公園	〇〇川	3.0~5.0m	3.0~5.0m	✓	✓
5	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇7-8-9〇〇ビル〇階	〇〇小学校	〇〇川	0.5~3.0m	0.5~3.0m	✓	✓
6	工場	〇〇工場	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3〇〇	〇〇小学校	-	-	0.5~3.0m		
7	工場	〇〇工場	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3〇〇	〇〇小学校	〇〇川	0.5~3.0m	0.5~3.0m	✓	✓

注1：水害リスクを調べる。

- 滋賀県の防災情報マップから水害リスクマップにアクセスする。
https://shiga-bousai.jp/dmap/map/index?l=M_r_k_risk_map&z=&lon=&lat=
- 各拠点の近隣に河川がある場合は、洪水浸水想定区域図から該当する河川を選択し、想定最大規模降雨による浸水区域および浸水深を確認し、上表に記載する。河川がない場合も、「地先の安全度マップ」から最大浸水深図で浸水深を確認し、上表に記載する。(100年に一度の想定をする場合は「最大浸水深図1/100年確率」を選択し、1/200年確率、1/10年確率でも可)

注2：土砂災害危険区域等を調べる。

- 「滋賀県防災情報マップ_土砂災害警戒区域等マップ」にアクセスする。
https://shiga-bousai.jp/dmap/map/index?l=M_d_risk_map&z=&lon=&lat=
- 地図上で各拠点を表示する。
- 何かしらの区域に該当している場合、上表にチェックを付ける。



注3：危険物流出のリスクを検査する。

危険物を取り扱っている場合は、水害リスクや土砂災害リスクを確認し、危険物の流出のリスクと対策をガイドラインを参考に検討する。
「危険物施設の風水害等対策ガイドラインについて」
https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/200327_kiho_86.pdf

II. 参考情報

1. 河川水位や雨の情報(警戒レベル相当情報)について

市区町村が出す警戒レベルで確実に避難しましょう。
気象庁などから出る河川水位や雨の情報を参考に自主的に早めの避難をしましょう。

警戒レベル	住民がとるべき行動	避難情報等	警戒レベル相当情報	避難情報等
5	命を守る最善の行動	災害発生情報	5	災害発生情報
4	危険な場所から全員避難	避難勧告(避難指示(緊急))	4	氾濫発生情報
3	危険な場所から高齢者などは避難	避難準備・高齢者等避難開始	3	氾濫危険情報
2	ハザードマップ等で避難方法を確認	大雨注意情報	2	氾濫警戒情報
1	日常生活を継続	早期注意情報	1	氾濫注意情報

出典：内閣府防災情報のページ(令和3年3月時点の情報です)。
http://www.bousai.go.jp/soukyu/hinankankoku/h30_hinankankoku_guideline/pdf/keikai_level_chirou_hu.pdf

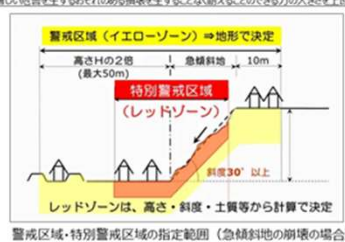
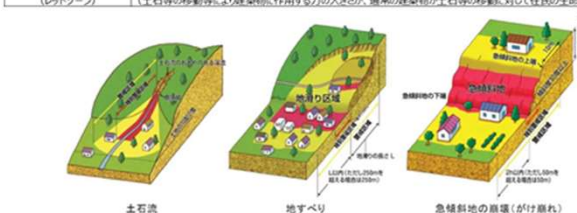
2. 水害リスクについて

- 「地点別浸水シミュレーション検索システム(浸水ナビ)」では、浸水想定区域図を電子地図上に表示することができます。
<http://suiboumap.gsi.go.jp/>
- 浸水ナビで確認できること:
(1) 河川の想定破壊点 (2) 浸水想定時間
(3) 浸水深、浸水到達時間、浸水継続時間
(4) 河川のリアルタイム水位情報
(5) 3D表示による地形と浸水の関係



3. 土砂災害リスクについて

土砂災害の種類	特徴	土砂災害の種類	特徴
土砂災害警戒区域(イエローゾーン)	斜面の地表に近い部分が、雨水の浸透や地震等で不安定になり、突然、崩れ落ちる現象。崩れ落ちるまでの時間が短いため、人々の気づけにくい。崩れ落ちる現象も発生し、人命を奪うことが多い。	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)	土砂災害が発生した場合、建築物の破壊が生じ住民等の生命または身体に著しい危害が生ずるおそれがある区域(土石流の移動量により建築物に作用する力の大きさが、通常の建築物が土石流の移動に対して住民の生命または身体に著しい危害を生ずるおそれがある場合と同等以上の区域)



出典：政府広報オンライン: <https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201106/2.html>
東京都建設局: https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/javo/river/dosha_saijaku/map/kanzenbu/0087.html

【補足説明】

I. 本社・事業所の被害想定

- 本社・事業所の「避難場所」、「近隣河川名」、「想定最大規模降雨時の浸水深」、「100年に一度の大雨の浸水深」、「土砂災害危険区域等」、「危険物の流出リスク」を記入してください。
- 「近隣河川名」「想定最大規模降雨時の浸水深」「100年に一度の大雨の浸水深」等の水害リスクについては、滋賀県の洪水浸水想定区域の情報取得をして記入してください。
- 「土砂災害危険区域等」については、滋賀県内の土砂災害警戒区域等位置図から情報を取得して記入してください。

II. 参考資料

- 大雨の際の避難に関する警戒レベルや水害リスク、土砂災害リスクに関する基本的な情報をまとめましたので、参考資料としてご確認ください。

V. 感染症版



【生活関連サービス業用/感染症版】 滋賀県版BCP策定シート

年 月 日 策定・改訂

(解説) 滋賀県版BCP策定シートは、滋賀県内の中小企業、小規模事業者のBCPの取組みの第一歩を後押し、分かりやすく簡単にBCPを策定いただく意図で作成しました。

1. 基本方針

感染症発生時には、以下の基本方針に則り対応する。

- 1 感染拡大防止措置により、店内のお客様・社員（役員・従業員）の人命を守る
- 2 理容業を継続または早期に再開する
- 3 地域社会への貢献する

2. 事業中断リスク

新型コロナウイルス感染症（世界的な大流行）が発生。

直接的影響	・3密防止による生産性低下 ・感染者発生による自社施設の一時的閉鎖
間接的影響	・サプライチェーン ・緊急事態宣言発令等による需要の減少

3. 対応責任者

統括責任者	全社的な意思決定を行い、対応全体を統括する。
店長（代行者）	
本社機能維持担当	安否確認や感染症防止策の実施等、本社機能の維持に関する実務を指揮する。
店長（代行者）	
事業継続担当	事業の継続に関する実務を指揮する。
店長（代行者）	

4. 優先事業（目標レベルは6章）

社会機能維持事業	なし
経営インパクトの大きい事業	理髪業務
経営（業務環境）を支える間接部門の業務	・対策本部関係業務 ・人事・健康管理業務 ・経理（会計支払）業務 ・情報システム管理業務

5. 感染拡大防止対策

※（全国理容生活衛生同業組合連合会）「理容業における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」、（経団連）「オフィスにおける新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン」に基づく対策

① 従業員の健康管理

出勤前 自宅待機・療養	体温や症状の有無を確認させる。体調の思わしくない者には各種休暇の取得を奨励する。
勤務中	体調が悪くなった場合、必要に応じて直ちに帰宅させ、自宅待機とする。

② 勤務体制

勤務体制	テレワーク、時差出勤、ローテーション勤務など、様々な勤務形態を検討・実施する。	
通勤手段	自家用車など公共交通機関を使わない通勤を推奨する。	
出張	国内	不要不急の出張を自粛
	国外	原則禁止

③ 感染防止策

		本社・事務所	現場
飛沫感染防止	3密の回避	座席を可能な限り対角に配置する／横並びにする。会議やイベントはオンラインで行う。一定数以上が同時に休憩スペースに入らないよう、休憩スペースを別途する又は休憩時間をずらす。	顧客への施術に影響がない範囲で、できるだけ2mを目安に（最低1m）確保するように努める。
	換気の徹底	建物全体や個別の作業スペースの換気に努める。窓が開く場合1時間に2回以上、窓を開け換気する。	風の流れることができるよう2方向の窓を毎時2回以上全開するなど換気をこまめに充分に行う。
	施設内混雑の緩和	対面の社外の会議やイベントなどについては、最小人数とし、マスクを着用する。	来店者数の調整及び理容椅子の間隔を配慮する。予約の調整を行うことにより、なるべく顧客が待合室を使用しないようにする。
接触感染防止	飛沫防護	常時マスク着用を努めるよう徹底する。	必要に応じて、目の粘膜からの感染を防止するための目を覆うことができる物（フェイスガード、ゴーグル等）を着用する。
	清掃・消毒	始業時、休憩後を含め、定期的な手洗いを徹底する。手指消毒液を配置する。共有する物品（テーブル、椅子など）は、定期的に消毒する。	施設、タオル及び皮膚に接する器具の消毒（皮膚に接する布片は、顧客一人ごとに取り替え、皮膚に接する器具は顧客一人ごとに消毒する。）
	接触の回避	他人と共用する物品や手が頻りに触れる箇所を工夫して最低限にする。名刺交換はオンラインで行う。	共用物品は最小限とする。従業員は作業衣を清潔に保つとともに常にマスクを着用し、必要に応じて手袋を使用する。

6. 発生段階別の業務目標レベル

発生段階	海外発生期	国内発生早期	国内感染期	小康期
① 社会機能維持事業（常に継続が求められる）	通常レベルで継続	通常レベルで継続	通常レベルで継続	通常レベルで継続
② 経営インパクトの大きい事業（短期間であれば縮小・休止もやむを得ない）	通常レベルで継続	通常レベルで継続	社会状況により縮小・休止	通常レベルで継続
③ 経営（業務環境）を支える間接部門の業務（必要な範囲で継続）	通常レベルで継続	通常レベルで継続	必要な業務に限定して継続	通常レベルで継続
④ その他の事業	通常レベルで継続	通常レベルで継続	状況により縮小（他の重要事業にリソースを提供する場合など）	通常レベルで継続

7. 事業継続戦略（リスクへの対応）

① 作業空間の3密を避けるための戦略

3密となりやすい作業場所	リスク回避戦略	リスク低減戦略
高頻度接触部位	-	受付テーブル、理容椅子、ドライヤー等の理容器具、整髪料、シャワーヘッド、ドアノブ、電気のスイッチ、電話、レジ、乾口、手すり、エレベーターのボタン等は、こまめに消毒する。
症状のある方の来店	発熱や軽度であっても咳・咽頭痛などの症状がある人、感染者との濃厚接触がある人、過去14日以内に指定国への海外渡航歴がある人は、来店をご遠慮いただくように呼びかける。	-
施術中	理容椅子の間隔を広く設置する等、十分なソーシャルディスタンス（できるだけ2m、最低1m）確保する。	従業員は作業衣を清潔に保つとともに常にマスクを着用し、必要に応じて手袋を使用する。
トイレ	トイレの蓋を閉めて汚物を流す、使用後は確実に石鹸と流水による手洗いをすよう表示する。	ペーパータオルを設置し、ハンドドライヤーの使用やタオルの共有は禁止する。

② サプライチェーン問題（既定の調達先からの供給停止）への対応戦略

供給停止の可能性のある部品	保有在庫での対応	代替調達先の確保による対応
道具卸業者が感染し、供給が停止する。	カリヤやシャンプーなどは在庫を増やしておく。	日頃から、複数の業者からの二重購買を行う。

③ 需要量減少への対応戦略

需要量減少の可能性のあるサービス	余剰となる利用設備を活かした新しい事業	余剰となる人員でできる新しい事業
理容業務（行政の要請等）	（なし）	（なし）

8. 事前準備

(1) 3密回避		(2) サプライチェーン問題		(3) 需要量減少	
チェック	できていない場合	チェック	できていない場合	チェック	できていない場合
入場時の検温のための体温計の購入	20XX年XX月未までに対応する	道具卸業者の二重購買化	20XX年XX月未までに対応する		までに対応する
アルコール消毒液の追加購入	20XX年XX月未までに対応する		までに対応する		までに対応する
	までに対応する		までに対応する		までに対応する
	までに対応する		までに対応する		までに対応する
	までに対応する		までに対応する		までに対応する

V. 感染症版の記入要領

【策定シート記入要領】

1. 基本方針

- 感染症防止措置により、店内のお客様と社員（役員・従業員）の人命を守ることは、どの企業であっても共通に重要であり、1は、記入例のような表現が一般的です。
- そして、2には、社会機能維持事業や経営インパクトの大きい事業の継続を、3には、それらの業務の遂行を支えるための間接業務の継続を記入してください。

2. 事業中断リスク

- 新型コロナウイルスによるパンデミック（世界的な流行）が発生した状況を想定した場合、発生する「直接的影響」として、3密防止による生産性低下、感染症発生による自社施設の一時停止、「間接的影響」として、サプライチェーン問題、緊急事態宣言発令等による需要の減少が考えられます。自社で該当するものがあれば、記入してください。

3. 対応責任者

- 「統括責任者」は、社長等企業の代表者が務めることが一般的です。店長で結構です。
- 「本社機能維持担当」は、安否確認や安全確保等、感染症が発生した直後の対応実務全体を指揮する担当者です。店長で結構です。
- 「事業継続担当」は、優先事業の継続等、事業継続に関する対応実務を指揮する担当者です。店長で結構です。

4. 優先事業

- 感染症のBCPIにおいては、優先事業と目標レベルを定めることが大変重要です。
- 優先事業には、「社会機能維持事業」、「経営インパクトの大きい事業」、「経営（業務環境）を支える間接部門の業務」が、企業の事業の中で、最も優先して考えなければならない業務と考えられます。停止した場合の社会、顧客、自社への影響を念頭におき、具体的に記入してください。
- 目標レベルについては、「6. 発生段階別の業務目標レベル」で整理します。

【策定シート記入例】

1. 基本方針

1	感染拡大防止措置により、店内のお客様・社員（役員・従業員）の人命を守る
2	理容業を継続または早期に再開する
3	地域社会への貢献する

2. 事業中断リスク

新型コロナウイルスによるパンデミック（世界的な大流行）が発生。	
直接的影響	<ul style="list-style-type: none"> 3密防止による生産性低下 感染者発生による自社施設の一時閉鎖
間接的影響	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの機能低下 緊急事態宣言発令等による需要の減少

3. 対応責任者

統括責任者	全社的な意思決定を行い、対応全体を統括する。
店長	（代行者_____）
本社機能維持担当	安否確認や感染症防止策の実施等、本社機能の維持に関する実務を指揮する。
店長	（代行者_____）
事業継続担当	事業の継続に関する実務を指揮する。
店長	（代行者_____）

4. 優先事業（目標レベルは6章）

社会機能維持事業	なし
経営インパクトの大きい事業	理髪業務
経営（業務環境）を支える間接部門の業務	<ul style="list-style-type: none"> 対策本部関係業務 人事・健康管理業務 経理（会計支払）業務 情報システム管理業務

V. 感染症版の記入要領

【策定シート記入要領】

5. 感染症拡大防止対策

- 「従業員の健康管理」、「勤務体制」、「感染防止策」について、記入例を参考に作成してください。なお、記入例は、(全国理容生活衛生同業組合連合会)「理容業における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」から引用して作成してあります。この資料の原本も確認の上、貴社の実態に合わせて必要により修正してください。(参照: VII.参考資料_No.3-3)

【策定シート記入例】

5. 感染症拡大防止対策

①従業員の健康管理

出勤前 自宅待機・療養	体温や症状の有無を確認させる。体調の思わしくない者には各種休暇の取得を奨励する。
勤務中	体調が悪くなった場合、必要に応じて直ちに帰宅させ、自宅待機とする。

②勤務体制

勤務体制	テレワーク、時差出勤、ローテーション勤務など、様々な勤務形態を検討・実施する。	
通勤手段	自家用車など公共交通機関を使わない通勤を推奨する。	
出張	国内	不要不急の出張を自粛
	国外	原則禁止

③感染防止策

		本社・事務所	現場
飛沫感染防止	3密の回避		
	身体距離の確保	座席を可能な限り対角に配置する/横並びにする。会議やイベントはオンラインで行う。一定数以上が同時に休憩スペースに入らないよう、休憩スペースも追設する又は休憩時間をずらす。	顧客への施術に影響がない範囲で、できるだけ2mを目安に(最低1m)確保するよう努める。
	換気の徹底	建物全体や個別の作業スペースの換気に努める。窓が開く場合1時間に2回以上、窓を開け換気する。	風の流れることができるよう2方向の窓を毎時2回以上全開するなど換気をこまめに充分に行う。
	施設内混雑の緩和	対面の社外の会議やイベントなどについては、最小人数とし、マスクを着用する。	来店者数の調整及び理容椅子の間隔を配慮する。予約の調整を行うことにより、なるべく顧客が待合室を使用しないようとする。
	飛沫防護	常時マスク着用を努めるよう徹底する。	必要に応じて、目の粘膜からの感染を防止するための目を覆うことができる物(フェイスガード、ゴーグル等)を着用する。
接触感染防止	清掃・消毒	始業時、休憩後を含め、定期的な手洗いを徹底する。手指消毒液を配置する。共有する物品(テーブル、椅子など)は、定期的に消毒する。	施設、タオル及び皮膚に接する器具の消毒(皮膚に接する布片は、顧客一人ごとに取り替え、皮膚に接する器具は顧客一人ごと消毒する。)
	接触の回避	他人と共用する物品や手が頻りに触れる箇所を工夫して最低限にする。名刺交換はオンラインで行う。	共用物品は最小限とする。従業員は作業衣を清潔に保つとともに常にマスクを着用し、必要に応じて手袋を使用する。

6. 発生段階別の業務目標レベル

- 発生段階は、海外発生期、国内発生早期、国内感染期、小康期(出典:新型インフルエンザ等対策政府行動計画(平成29年9月12日(変更)より))に分けられます。それぞれの段階において、「4. 優先事業」で設定した社会機能維持事業、経営インパクトの大きい事業、経営(業務環境)を支える間接部門の業務、その他の業務、をどの程度のレベルで継続するか、その目標のレベルがわかるように記入します。

6. 発生段階別の業務目標レベル

発生段階	海外発生期	国内発生早期	国内感染期	小康期
①社会機能維持事業(常に継続が求められる)	通常レベルで継続	通常レベルで継続	通常レベルで継続	通常レベルで継続
②経営インパクトの大きい事業(短期間であれば縮小・休止もやむをえない)	通常レベルで継続	通常レベルで継続	社会状況により縮小・休止	通常レベルで継続
③経営(業務環境)を支える間接部門の業務(必要な範囲で継続)	通常レベルで継続	通常レベルで継続	必要な業務に限定して継続	通常レベルで継続
④その他の事業	通常レベルで継続	通常レベルで継続	状況により縮小(他の重要事業にリソースを提供する場合など)	通常レベルで継続

V. 感染症版の記入要領

【策定シート記入要領】

7. 事業継続戦略(リスクへの対応)

(1) 作業空間の3密を避けるための戦略

- まず、「3密となりやすい作業場所」を記入します。受付テーブル、理容イス、整髪料、ドアノブなどのいわゆる「高頻度接触」となりやすい場所や物を、実態に合わせて具体的に記入してください。次にそれらの場所の「リスク回避戦略」を記入します。「リスク回避戦略」は、発熱のある方は来店をご遠慮いただくなど、リスクそのものをなくするための戦略が該当します。「リスク低減戦略」には、マスク着用やアルコール消毒徹底、飛沫感染防止シート設置等の感染リスクを少なくするための措置を記入してください。

(2) サプライチェーン問題(既定の調達先からの供給停止)への対応

- 海外からの輸入に依存している特殊な消耗品などがある場合は、当該国がロックダウンしてしまうと供給がストップしてしまうことがあります。このような「供給停止の可能性のある商品」を記入します。次にそれらの商品の供給停止に対する対応方法として「保有在庫での対応」、「代替調達先の確保による対応」などを記入します。

(3) 需要量減少への対応戦略

- 感染拡大期には、政府・自治体等が不急の移動を制限したり、3密となりやすい施設の使用を制限したりします。これらによって需要が大きく減少することがあります。そのような影響を受ける「需要量減少の可能性のある事業」を記入します。「理容業務」で結構です。そしてその対策として「余剰となる設備を活かした新しい事業」、「余剰となる人員でできる新しい事業」があれば記入して下さい。現時点で案がない場合は、空欄のままでも結構です。



8. 事前準備

- 「5. 感染症拡大防止対策」や「7. 事業継続戦略(リスクへの対応)」を検討していく中で、必要と感じた事前準備を記入します。
- 事前準備が出来ている場合には、「チェック」欄に✓をつけ、出来ない場合には、対応の期限を設定し記入します。
- 事前準備には、感染防止対策だけでなく、新規事業の準備なども含まれます。

【策定シート記入例】

7. 事業継続戦略(リスクへの対応)

① 作業空間の3密を避けるための戦略

3密となりやすい作業場所	リスク回避戦略	リスク低減戦略
高頻度接触部位	-	受付テーブル、理容椅子、ドライヤー等の理容器具、整髪料、シャワーヘッド、ドアノブ、電気のスイッチ、電話、レジ、蛇口、手すり、エレベーターのボタン等は、こまめに消毒する。
症状のある方の来店	発熱や軽度であっても咳・咽頭痛などの症状がある人、感染者との濃厚接触がある人、過去14日以内に指定国への海外渡航歴がある人は、来店をご遠慮いただくように呼びかける。	-
施術中	理容椅子の間隔を広く設置する等、十分なソーシャルディスタンス(できるだけ2m、最低1m)確保する。	従業員は作業衣を清潔に保つとともに常にマスクを着用し、必要に応じて手袋を使用する。
トイレ	トイレの蓋を開けて汚物を流す、使用後は確実に石鹸と流水による手洗いをすよう表示する。	ペーパータオルを設置し、ハンドドライヤーの使用やタオルの共有は禁止する。

② サプライチェーン問題(既定の調達先からの供給停止)への対応戦略

供給停止の可能性のある部品	保有在庫での対応	代替調達先の確保による対応
道具卸業者が感染し、供給が停止する。	カリフヤシャンプーなどは在庫を増やしておく。	日頃から、複数の業者からの二重購買を行う。

③ 需要量減少への対応戦略

需要量減少の可能性のあるサービス	余剰となる利用設備を活かした新しい事業	余剰となる人員でできる新しい事業
理容業務(行政の要請等)	(なし)	(なし)

8. 事前準備

(1) 3密回避

	チェック	できていない場合
入場時の検温のための体温計の購入		20XX年XX月末までに対応する
アルコール消毒液の追加購入		20XX年XX月末までに対応する
		までに対応する
		までに対応する
		までに対応する

(2) サプライチェーン問題

	チェック	できていない場合
道具卸業者の二重購買化		20XX年XX月末までに対応する
		までに対応する
		までに対応する
		までに対応する
		までに対応する

(3) 需要量減少

	チェック	できていない場合
		までに対応する
		までに対応する
		までに対応する
		までに対応する
		までに対応する

V. 裏面 感染症版



(参考資料) 感染症版_BCP策定シート

年 月 日 策定・改訂

(解説) 滋賀県版 BCP策定シートは、滋賀県内の中小企業、小規模事業者のBCPの取組みの第一歩を後押しし、分かりやすく簡単にBCPを策定いただく意図で作成しました。

I. 2020年新型コロナウイルス感染症の流行

1. 政府の対応方針

- ① 感染拡大を可能な限り抑制し、国民の生命及び健康を保護する。
- ② 国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。

2. 発生段階別の対応計画



3. 企業への影響（事業中断の要因）

- ① 3密防止による生産性低下⇒「Ⅱ. リスク分析 1.」にて自社への影響を確認
企業内における感染拡大防止対策により、従業員の安全を図るため、3密（密集、密接、密閉）となりやすい職場では、最低1m、可能な場合は2mの間隔をあけるよう作業環境を見直すよう要請された。在宅勤務、交替制、配置する要員の削減などにより、業種によっては大きく生産性が低下することがあった。
- ② サプライチェーン問題⇒「Ⅱ. リスク分析 2.」にて自社への影響を確認
産業構造のグローバル化等により、サプライチェーンは高度化・複雑化しており、新型コロナウイルス発生による海外の都市封鎖により、海外からの部品の調達が停止する事態が発生した。
- ③ 需要の減少⇒「Ⅱ. リスク分析 3.」にて自社への影響を確認
各国政府は、人が移動することが感染を拡大させるため、緊急事態宣言の発令などにより、不要不急の外出や移動を制限した。また人が密集する環境を避けるため、人が集まるイベントやスポーツ観戦などの施設の使用を制限した。これらにより経済活動は停滞し、影響を受けやすい製品・サービスの需要が減少した。
- ④ 感染者発生による一時閉鎖⇒「Ⅲ. 3.」にて自社への影響を確認
社内で感染者が発生し、保健所や医療機関の指導の下、発生した職場の消毒などにより一時的に事業所を閉鎖し、業務停止が余儀なくされた。

Ⅱ. リスク分析

感染拡大期に、「3密（密集・密接・密閉）」、「生産拠点及び調達」、「需要減少の可能性」の観点から、実施が困難な業務の洗い出しを検討します。

1. 3密（密集・密接・密閉）となりやすい場所

主管部門、3密となりやすい場所、3密となりやすい時間帯を記入してください。

主管部門	3密となりやすい場所	3密となりやすい時間帯
総務部	事業所入り口	通勤時間
総務部、営業部	社内会議室（各席）	勤務時間
資材部	本社1階 業者対応ブース	午前中
製造部	A工場1階○○工程フロア	勤務時間

2. サプライチェーン問題

製品、生産拠点、調達先を記入してください（特に海外での生産、調達がある場合は記入する）。

製品	生産拠点	調達先
A社向け○○	国内○○県○○市	国内企業のみ
B社向け○○	国内○○県○○市	国内および海外△△国
一般消費者向け○○	海外△△国○○州	国内および海外△△国

3. 需要減少の可能性のある事業

需要減少の可能性のある事業と考えられる要因を記入してください。

事業	考えられる要因
P社向け○○	自動車業界の業績不振

Ⅲ. 感染者又は濃厚接触者が発覚した場合の対応（令和3年3月現在）

事業所内で新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者が発生した場合は、保健所の指示のもとで対応することが原則となります。事業所として想定される対応は以下のとおりです。

1. 保健所調査への協力及び接触者のリストアップ

- ・ 保健所が調査を行い濃厚接触者を決定するため、患者の勤務状況、最終出勤日、行動履歴を確認しておくとともに、勤務先等の見取り図を準備しておく。
- ・ 保健所調査に協力し、接触者に関する情報（氏名、生年月日、年齢、住所、電話番号等）をリストにまとめるなどして整理し、保健所に提供する。

2. 濃厚接触者の健康観察

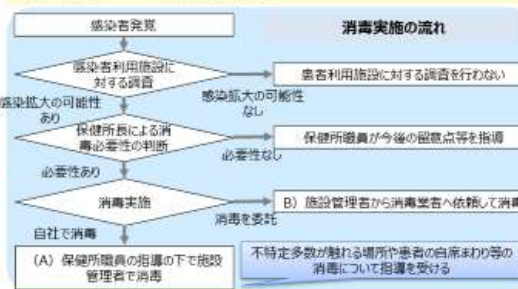
- ・ 濃厚接触者は、原則として、感染者との最終接触日の翌日から14日間の自宅待機（不要不急の外出自粛）と健康観察が求められる。
- ・ 濃厚接触者への健康観察については、感染症法に基づき濃厚接触者が居住する保健所が実施するが、適場としても感染者との最終接触日の翌日から14日間、発熱や呼吸器症状等の有無について健康観察を実施し、記録する。

<健康観察の方法>

- 発熱や呼吸器症状等の有無について、1日1回、電話やメール等で確認する。
 - 濃厚接触者自身が1日1回、発熱や呼吸器症状等の有無を報告する。
 - 必要に応じて、事業所から管轄の保健所に連絡する。
- ※発熱等体調不良の場合は、県の「新型コロナウイルス相談センター（0120-880006）フリーダイヤル」に連絡する。

3. 消毒の実施

感染者が発覚し、保健所が感染拡大の可能性ありと判断された場合、患者利用施設に対して調査が実施される。保健所長が施設の消毒が必要と判断した場合、事業者は、(A) 保健所職員の指導の下で施設管理者で消毒、もしくは (B) 施設管理者から消毒業者へ依頼して消毒、のどちらかを実施する必要がある。



Ⅳ. 参考資料

① 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインー覧」：業種ごとに感染症拡大予防策を紹介 https://corona.go.jp/prevention/pdf/guideline.pdf	② 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインー覧」：業種ごとに感染症拡大予防策を紹介 http://www.cas.go.jp/jp/sensaku/fu/kenkaku/pdf/h300621q_guideline.pdf
③ 滋賀県「新型コロナウイルス感染症対策サイト」 https://stopcovid19.pref.shiga.jp/	④ 滋賀県「新型コロナウイルス感染症に関する支援制度」 https://stopcovid19.pref.shiga.jp/support/01_01

【補足説明】

I. 2020年新型コロナウイルス感染症の流行

- ・ 政府の基本方針、発生段階別の対応計画、企業への影響をまとめましたのでご確認ください。

II. リスク分析

- ・ 貴社における「事業中断リスク」として、感染拡大期の「3密（密集・密接・密閉）となりやすい場所・時間帯」、「生産拠点及び調達」、「需要減少の可能性」を検討してください。その対応が、表面の「7.事業継続戦略（リスクへの対応）」です。

III. 感染者又は濃厚接触者が発覚した場合の対応

- ・ この場合にも事業が中断することになります。この場合は保健所の指導に従って対応することになります。その大まかな流れを参考としてまとめました。

VI. BCM(事業継続マネジメント)

I. BCPの策定からBCMの運用まで

- ・この欄は、BCP策定に着手する前に記入することをお勧めします。
- ・BCP策定に必要な社内体制・組織を構築します。
- ・委員会は、責任者・事務局・BCP策定部門で構成することが一般的です。
- ・スケジュールは、業務の繁忙度や委員会要員の休暇予定等を踏まえ、余裕をもって設定します。

II. 文書体系と維持管理

- ・策定したBCPが社内の文書体系上、どこに位置付けられるかを明確にしておきます。
- ・BCPは策定して終わりではなく、継続的に維持・改善をしていく必要があります。見直しのタイミングを「定期」「不定期」の双方について規定します。

III. 年間活動計画

毎年、事業年度が始まる前に、この欄の最下段にある「4. 年間活動計画表」を策定・更新します。1. ～3. の項目は、「4. 年間活動計画表」を策定する前工程という位置づけです。

1. 分析・対策の見直しの観点の確認

- ・BCP策定時に検討した内容や対策に関する見直しの要否を確認します。
- ・見直しの観点については、記入例を参照してください。

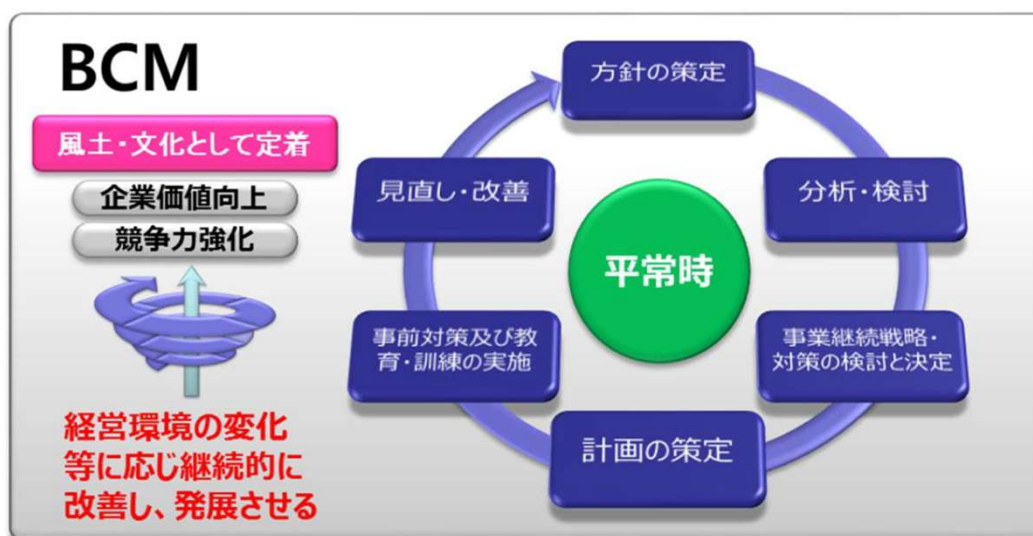
2. 事前対策等の進捗管理

- ・地震版・風水害版・感染症版のそれぞれで、事前対策等を計画しています。
- ・策定した対策が計画どおりに実施されているかを点検する時期を設定します。
- ・「実施状況」欄は、年間活動計画策定時の状況を記載します。

3. 教育・訓練

策定したBCPの内容を、災害等に対応する関係者に周知し、実践できるように訓練を行うことが重要です。年に1回は、必ず訓練を実施しましょう。

BCMの風土・文化としての定着（イメージ）



[出典：内閣府事業継続ガイドライン第3版 解説書より]

VI. BCM編



滋賀県版BCP策定シート（BCM編）

年 月 日 策定・改訂

（解説）滋賀県版BCP策定シートは、滋賀県内の中小企業、小規模事業者のBCPの取組みの第一歩を後押しし、分かりやすく簡単にBCPを策定いただく趣旨で作成しました。

I. BCPの策定からBCMの運用まで

1. BCP策定委員会・BCM推進委員会の役割

BCP策定時には、BCP策定委員会を構成して策定を進めます。BCP策定後、BCP策定委員会はBCM推進委員会となり、BCMの運用管理を行う組織となります。それぞれの委員会の具体的な役割は以下の通りです。

	BCP策定委員会	BCM推進委員会
1	BCPを策定する部門・リスクの選定	BCPの運用・管理状況の把握
2	BCP策定の進捗管理	事前対策の実施状況の管理
3	BCP策定のための情報提供・共有	BCPの教育・訓練の実施状況の管理

2. BCP策定委員会・BCM推進委員会の構成要員および役割

役職	委員	役割	
		BCP策定委員会	BCM推進委員会
委員長	●●●社長	・ BCP策定内容の手配	・ BCPの実効性の確保の指示・監督
事務局	総務部	・ BCP策定のための、事業部門への情報共有 ・ BCP策定内容の取り纏め	・ BCPの策定状況・事前対策の進捗状況のとりまとめ
	製造部 営業部 調達部 人事部	・ 自部門におけるBCPの策定 ・ 関係部門間の調整 ・ （必要に応じて）関係会社との調整	・ BCPの管理・改訂 ・ BCPの教育・訓練の実施 ・ 事前対策の実施

3. 滋賀県版BCP策定のためのタスク&スケジュール

実施事項	タスク	スケジュール
BCP策定委員会の組成	・ BCP策定責任者・委員の選定	約1-2週間
BCP策定委員会の開催	・ BCPの目的、策定範囲、策定スケジュールの明確化	約1週間 （正味1-2時間）
BCM編Ⅰ：策定		上記に含む。
地震版策定	・ 「手引き」を参照し、BCP編・BCM編それぞれについて案案を策定する。	約1-2週間
感染症版策定	・ BCP策定委員会で確認し、承認する。	約1-2週間
風水害版策定		約1-2週間
BCM編Ⅱ：策定		約1-2週間
BCM推進委員会の組成	・ BCP策定責任者・委員の選定	約1-2週間

BCP策定後、BCPの実効性を維持・向上させるために、BCM（事業継続マネジメント）の運用を開始します。

II. 文書体系と維持管理

1. 文書体系/他の規程との関連

上位規程	関連規程・文書
リスク管理規程	BCM規程 BCP基本計画 BCP行動計画 重要業務マニュアル
	初動対応マニュアル 自衛消防計画

2. 定期見直し・不定期見直しのタイミング

定期見直し	不定期見直し
人事異動	規程緩和・法令変更時
教育・訓練実施後	事業環境の変化時
BCMの年度方針/計画策定時	経営管理の变化時
	説明責任の変化時
	M&A実施時

左記の他、経営陣からの指示や、内部監査の結果指示された場合も、文書を見直す必要があります。

見直しの結果、内容を更新した場合は、改訂履歴（いつ、どの部分を改訂したのか）を記録に残します。

※保管の際のポイント

電子版での保管に加え、停電等で電子ファイルにアクセスできない場合に備えて紙資料でも文書が保管されていることが望ましいです。

電子版	改定前の旧資料と、改定後の最新資料を別ファイルで保管する。
紙資料	最新版のものを印刷して手元に置いておく。

III. 年間活動計画

1. 分析・対策の見直しの観点

定期見直し・不定期見直しでは、以下の内容を確認する必要があります。

分析・見直しの内容
事前対策の実施状況、内容の変更要否
重要業務の更新要否
教育・訓練の実施状況
BCPメンバーの更新
組織体制の更新

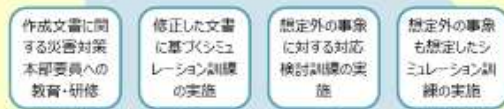
2. 事前対策等の進捗管理

必要な備品の準備や、関係部門等との事前調整、関係する担当者への事前通達等、予定した事前対策は期限までに実施する必要があります。

事前対策	費用概算	実施期限	実施状況
電源設備の購入	XX万円	20XX年●月	実施中
委託先へのXX依頼	-	20XX年△月	未対応
連絡先リストの更新	-	20XX年□月	済
衛星電話の購入	XX万円	20XX年●月	購入機器 検附中
XXマニュアルの作成	XX万円	20XX年▲月	未対応

3. 教育・訓練

BCP策定後は、BCPの内容を確認する教育・研修に始まり、実際の動きを確認するシミュレーション訓練へと段階的にレベルアップさせていく教育・訓練の実施が必要です。



BCPの策定状況や、これまでの教育・訓練の実施状況を踏まえ、実施する教育・訓練内容を検討・計画することが肝要です。

4. 年間活動計画表例

実施項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
BCPの見直し	←→								←→			
事前対策の実施			←→									
教育・訓練の計画・準備・実施			←→					←→				
XXマニュアルの作成						←→						
今年度の計画達成状況の振り返り										←→		
次年度の計画作成・予算化												←→

※計画作成のポイント

株主総会や、経営会議での実施事項・進捗発表の要否や、訓練実施時期を考慮した文書作成・改訂の期間を設けることが計画作成のポイントとなります。

Ⅶ. 参考資料

1. BCP策定の考え方についての参考資料

No	資料名称	URL
1	内閣府事業継続ガイドライン第3版	http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/keizoku/pdf/guideline03.pdf
2	中小企業庁 ①BCP策定運用指針 ②中小企業BCP支援ガイドブック ③BCP等の取組事例集	https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/
3	中小企業庁「事業継続力強化計画」	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm

2. 災害関係の参考資料

No	資料名称	URL
1	滋賀県地域防災計画 (風水害等対策編・震災対策編・事故災害対策編・原子力災害対策編・参考編・災害時応援協定編)	https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/bousai/sougo/12559.html
2	滋賀県防災情報マップ ・水害リスクマップ ・土砂災害リスクマップ ・地震リスクマップ ・原子力災害対策を重点的に実施すべき地域(UPZ) ・山地災害危険地区マップ ・液状化危険度分布マップ	https://shiga-bousai.jp/dmap/top/index
3	防災科研のJ-SHIS地震ハザードステーション	http://www.j-shis.bosai.go.jp/map/
4	内閣府防災情報のページ	http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinankankoku/h30_hinankankoku_guideline/pdf/keikai_level_chirashi.pdf
5	地点別浸水シミュレーション検索システム	http://suiboumap.gsi.go.jp/

3. 新型感染症関係の参考資料

No	資料名称	URL
1	業種別ガイドライン - 新型コロナウイルス(COVID-19)感染症対策 (全業種のまとめ)	https://corona.go.jp/prevention/pdf/guideline.pdf?20201026
2	日本経済団体連合 オフィスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/040_guideline1.html
3	全国理容生活衛生同業組合連合会 理容業における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	http://www.riyo.or.jp/torikumi/%E6%96%B0%E5%9E%8B%E3%82%B3%E3%83%AD%E3%83%8A%E3%82%A6%E3%82%A4%E3%83%AB%E3%82%B9%E5%AF%BE%E5%BF%9C%E9%96%A2%E4%BF%82/
4	内閣官房 新型インフルエンザ等対策ガイドライン	http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/keikaku/pdf/h300621gl_guideline.pdf
5	滋賀県 新型コロナウイルス感染症に関する滋賀県の状況について	https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kenkouiryohukushi/yakuzi/309252.html
6	滋賀県 新型コロナウイルス感染症に関する支援制度	https://stopcovid19.pref.shiga.jp/support/01_01/